

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 泉州銀行
 コード番号 8372 URL <http://www.senshubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉田 憲正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 坂戸 豊
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 072-423-7441

平成21年6月29日

無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 59,052 | 2.3 | △293 | — | 63 | △97.7 |
| 20年3月期 | 57,721 | 4.0 | 2,675 | △68.7 | 2,800 | △71.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △0.00 | — | 0.0 | △0.0 | △0.4 |
| 20年3月期 | 5.97 | 5.82 | 3.0 | 0.1 | 4.6 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 146百万円 20年3月期 144百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|--------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 21年3月期 | 2,221,173 | 74,054 | 3.3 | 146.94 | 10.19 |
| 20年3月期 | 2,127,243 | 89,224 | 4.1 | 177.98 | 11.23 |

(参考) 自己資本 21年3月期 73,915百万円 20年3月期 88,650百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 7,600 | 3,211 | △4,372 | 25,362 |
| 20年3月期 | 15,204 | △15,232 | △2,289 | 18,958 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | 2,284 | 83.7 | 2.6 |
| 21年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | 2,294 | — | 3.0 |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注1) 22年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利 益 |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 26,000 | △13.7 | 450 | △25.2 | 250 | △13.8 | 0.53 |
| 通期 | 53,000 | △10.2 | 1,550 | — | 900 | — | 1.90 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 460,574,015株 20年3月期 457,166,077株
② 期末自己株式数 21年3月期 517,226株 20年3月期 467,079株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 53,984 | 2.2 | 32 | △98.7 | 169 | △92.4 |
| 20年3月期 | 52,777 | 5.5 | 2,512 | △73.2 | 2,245 | △79.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|--|-------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 21年3月期 | 0.22 | | — | |
| 20年3月期 | 4.75 | | 4.67 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 単体自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|--------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 21年3月期 | 2,226,858 | 75,874 | 3.4 | 151.15 | 10.32 |
| 20年3月期 | 2,130,616 | 90,494 | 4.2 | 181.95 | 11.30 |

(参考) 自己資本 21年3月期 75,874百万円 20年3月期 90,494百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14号の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期 累計期間 | 24,000 | △12.9 | 750 | △28.7 | 400 | △15.9 | 0.85 |
| 通期 | 48,000 | △11.0 | 1,900 | — | 1,100 | 548.1 | 2.32 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成21年10月1日を目処に、株式会社池田銀行と共同株式移転による持株会社を設立することに向けて協議を進めております。次期の配当金につきましては、本経営統合の最終契約締結を踏まえて、決定したいと考えております。

1株当たり(予想)当期純利益の算定の基礎となる期中平均株式数につきましては、第一回優先株式の取得請求が平成21年8月1日をもって一斉に行われ、普通株式を交付したものと計算しております。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(第一回優先株式)

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) 百万円 |
|----------------|----------|--------|--------|------|-------|----------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | |
| 20年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 73 |
| 21年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 66 |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | — | — | |

※ 第一回優先株式は、平成 21 年 7 月 31 日までに取得請求がなかった場合、平成 21 年 8 月 1 日をもって当行が一斉取得し、当行の普通株式を交付いたしますので、平成 22 年 3 月期の第一回優先株式の配当は発生いたしません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、年度の前半はサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安に加え、原材料価格の高騰による企業収益の悪化の影響により、景気の減速感が強まる展開で推移しました。年度の後半は米国大手金融機関の破綻をきっかけとした世界的な金融市場の混乱が実体経済に波及したことから、雇用情勢や消費者心理が悪化するなど、景気は急速に悪化しました。

地元経済につきましては、輸出が急速に落ち込むとともに、雇用情勢の悪化や個人消費に陰りが見られるなど、景況はより一層厳しいものとなっております。

金融機関を取り巻く環境につきましては、経済環境の悪化に伴い、収益環境がより厳しくなるなかで、地域の垣根を越えた競争が一段と激化するなど、大きな転換期を迎えております。

このような状況の下、当連結会計年度の経営成績は、経常収益が 590 億 52 百万円となり、前連結会計年度に比べ 13 億 31 百万円の増収となりました。主な要因は、住宅ローンを中心とした貸出金の増加に伴う資金運用収益や株式等売却益の増加によるものであります。一方、経常費用は預金利息や経費の増加に加え、不良債権処理額が増加したことや有価証券の減損処理が発生したことにより、前連結会計年度に比べ 43 億 1 百万円増加し、593 億 46 百万円となりました。この結果、経常損失は 2 億 93 百万円となり、前連結会計年度に比べ 29 億 68 百万円の減益となりました。なお、税金等を加味した当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ 27 億 37 百万円減少して 63 百万円となりました。

当行単体の正味業務純益（一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益を除く）は、役務取引等利益の減少や経費の増加により、前年度比 35 億 36 百万円減少の 80 億 72 百万円となりました。また、当行が収益目標としている営業性業務粗利益（有価証券運用益等の営業外要因を除いた業務粗利益）は、役務取引等利益の減少により、前年度比 10 億 52 百万円減少の 318 億 42 百万円となり、営業性正味業務純益は前年度比 21 億 1 百万円減少の 72 億 23 百万円となりました。なお、経常利益は有価証券の減損処理の影響により、32 百万円（前年度比△24 億 80 百万円）、当期純利益は 1 億 69 百万円（前年度比△20 億 76 百万円）となりました。

②次期連結会計年度の見通し

平成 21 年度は、平成 21 年 4 月から 1 ヶ年を計画期間とする『平成 21 年度経営計画』を着実に実行することにより、連結経常利益 15 億 50 百万円、連結当期純利益は 9 億円を見込んでおります。

また、当行単独では、正味業務純益 60 億円、経常利益 19 億円、当期純利益 11 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

当連結会計年度の預金につきましては、引き続き「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調に推移し、期中 735 億円増加して、当連結会計年度末残高は 1 兆 8,441 億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンや中小企業向け貸出に積極的に取り組みました結果、期中 1,122 億円増加して、当連結会計年度末残高は 1 兆 7,253 億円となりました。なお、住宅ローンの期中の増加率は 10.6%となっております。

有価証券につきましては、リスク性の高い有価証券を売却しつつ、より安定的な運用を実践してまいりました結果、期中 199 億円減少して、当連結会計年度末残高は 4,028 億円となりました。

投資信託・個人年金保険につきましては、商品ラインナップを充実するとともに、営業力を強化し積極的に推進いたしました。世界的な金融市場の混乱に伴う株価の下落等により、投資信託の預かり資産残高は期中 472 億円減少して、当連結会計年度末残高は 1,046 億円、個人年金保険の期

中販売額は 112 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金やコールマネー等の増加により、76 億円の収入（前連結会計年度は 152 億 4 百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還が取得を上回ったことにより、32 億 11 百万円の収入（前連結会計年度は 152 億 32 百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や配当金の支払いにより、43 億 72 百万円の支出（前連結会計年度は 22 億 89 百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 64 億 4 百万円増加し、253 億 62 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当行の配当に関する考え方は、地域金融機関としての公共性という観点から、財務の健全性を確保するため内部留保の充実を図り、業績に裏付けられた安定的な配当を実施していくことであります。

(当期の剰余金の配当)

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当としまして、第一回優先株式につきましては 1 株につき所定の 5 円を、普通株式につきましては、1 株につき 2 円 50 銭を行う予定であります。なお、平成 20 年 12 月 10 日に中間配当としまして、第一回優先株式 1 株につき 5 円、普通株式 1 株につき 2 円 50 銭を実施しておりますので、年間配当金につきましては、第一回優先株式 1 株につき 10 円、普通株式 1 株につき 5 円となります。

(次期の剰余金の配当)

当行は、平成 21 年 10 月 1 日を目処に、株式会社池田銀行と共同株式移転による持株会社を設立することに向けて協議を進めております。次期の配当金につきましては、本経営統合の最終契約締結を踏まえて、決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業等に関するリスクには、信用リスク（取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク）、市場リスク（金融市場の動きにより、保有ないし執行する金融資産負債ポジションの価値が変動し損失を被るリスク）、資金流動性リスク（負債に対する資産の流動性が確保できないことにより支払不能に陥る、あるいは負債の調達コストが著しく上昇することにより損失を被るリスク）、オペレーショナルリスク（不適切な内部手続き、人的要因、システムあるいは外部要因から、直接的又は間接的に損失が生じるリスク：事務リスク、システムリスク、人的リスク、規制・制度変更リスク等）があります。また、その他に、繰延税金資産、自己資本比率、格付、個人情報漏洩、資本上位会社の政策変更、事業戦略、退職給付債務、固定資産減損、重要な訴訟、災害、風評等に関するリスクや経営統合を進めていく上でのリスクがあります。

これらのリスクが顕在化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当行及び当行グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

当資料の予想に関する記載内容は、泉州銀行の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社 6 社、関連会社 1 社（持分法適用会社 1 社）で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、信用保証業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

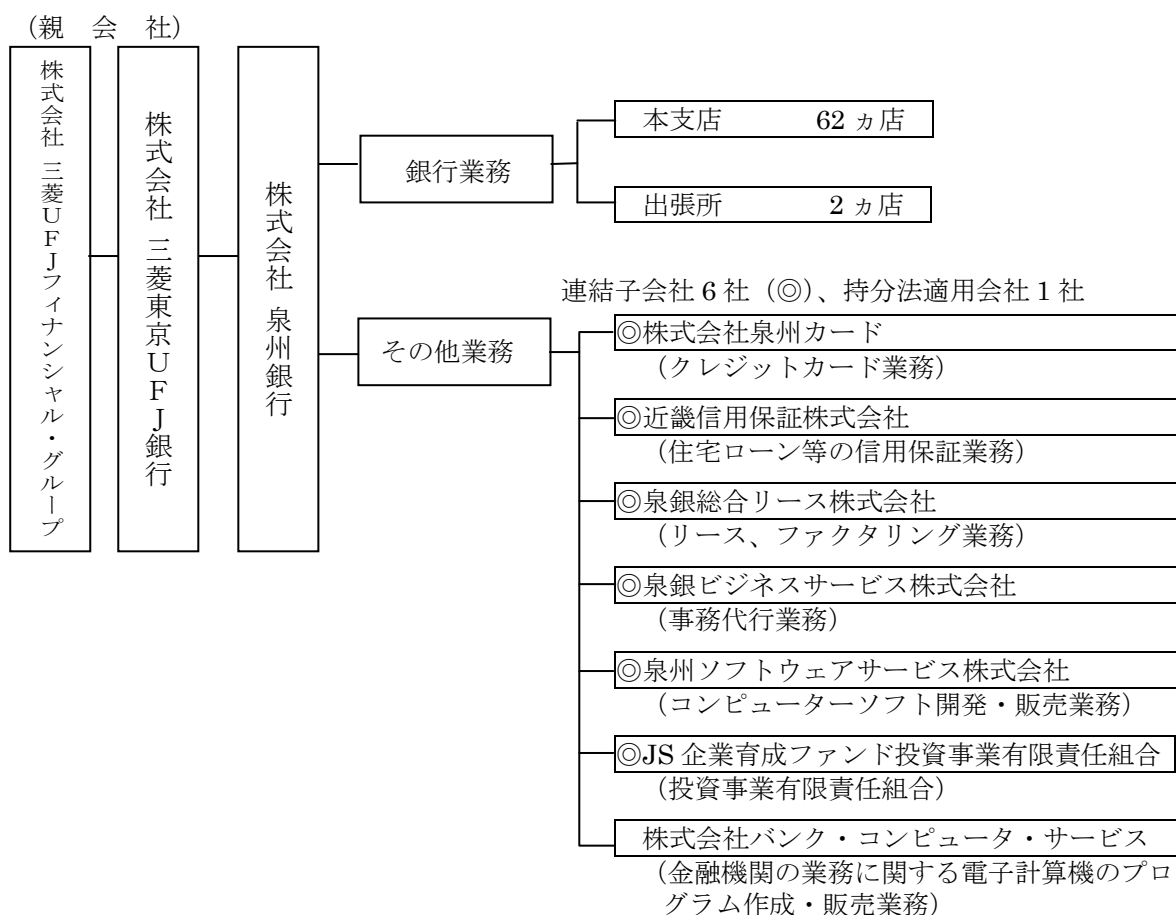
① 当行の事業の内容

当行は、本支店 62 カ店、出張所 2 カ店において預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

② 関係会社の事業の内容

当行の関係会社において、クレジットカード業務、住宅ローン等の信用保証業務、リース業務、ファクタリング業務、事務代行業務、コンピューターソフト開発・販売業務、金融機関の業務に関する電子計算機のプログラム作成・販売業務を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域のお客さまサポートNo.1銀行」との基本方針を掲げ、揺るぎない経営基盤を持ち、お客さまの信頼にお応えする銀行を目指しております。

この基本方針のもと、以下の行動指針を掲げております。

- ①常にお客さまの目線でお役に立つことを考えよう。
- ②激動の時代にあっても決して臆することなく、「ファイト」と「情熱」を持って自ら行動しよう。
- ③コンプライアンスの重要性を認識するとともに、よき社会人、よき市民として、基本に忠実に職務を遂行しよう。

(2) 目標とする経営指標

当行は「揺るぎない経営基盤を持ち、お客さまの信頼にお応えする銀行」という基本的考え方のもとに、平成21年度から1か年を計画期間とする『平成21年度経営計画』をスタートさせました。

なお、平成22年3月期に目標とする経営指標は以下のとおりであります。

【目標とする経営指標（単体）】 (平成22年3月期)

| | |
|-------------|----------|
| 税引前当期純利益 | 18.5 億円 |
| 営業性業務粗利益 | 312.8 億円 |
| 修正OHR | 81.4% |
| 1人当たり正味業務純益 | 4.0 百万円 |
| 正味業務純益ROA | 0.26% |
| 自己資本比率 | 10.6% |
| リスク管理債権比率 | 2%程度 |
| 預貸率 | 90.4% |

- ・営業性業務粗利益とは、有価証券運用益等の営業外要因を除いた業務粗利益であります。
- ・修正OHRとは、効率性を示す指標で、業務粗利益（債券関係損益を除く）に対する経費の割合であります。
- ・正味業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入及び国債等債券損益を除いたものであります。
- ・正味業務純益ROAとは、正味業務純益ベースの総資産に対する利益率であります。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当行では、前中期経営計画での成果や反省を踏まえ、平成21年4月から1か年を計画期間とする「平成21年度経営計画」を策定いたしました。本計画では、地域のNo.1銀行としてより存在感を発揮するために、確実にマーケットを拡大し、将来への礎を築いてまいります。

具体的には、個人・法人取引の裾野を拡大することにより、持続性のある成長のための基盤を拡充してまいります。さらに、銀行業務の根幹である預金の増強および地域の中小企業向け貸出や個人ローンを中心とした貸出金の増大に努めてまいります。

さらに、銀行の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、個人情報保護法、金融商品取引法など各種法令への適切な対応をはじめとしたコンプライアンスのより一層の徹底に努めるとともに、内部管理態勢の充実に注力してまいります。

当行はこれらの施策を着実に遂行することにより、持続力のある安定的な成長を目指すとともに、真にお客さまのお役に立てる「頼りになる銀行」となるべく、精一杯努力していく所存であります。

また、株式会社池田銀行との経営統合につきましては、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目指し、お互い鋭意協議を行っております。新金融グループは、地域金融機関としての公共性に鑑み、経営基盤の拡大、発展を通じて地域金融の安定化と地域経済の健全な発展を図るとともに、経営の独立性を確保しつつ、株式会社三菱東京UFJ銀行との資本関係の有効活用を通じて、地域のお客さまの利便性、サービスおよび内部管理体制の質的向上を目指してまいります。

平成21年10月に共同株式移転による持株会社を設立することにより、近畿地銀の中では2位に

相当する規模となり、両行の特色を活かしつつ、地域のお客さまの利便性、サービスのさらなる向上に努めてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 20,799 | 27,964 |
| 買入金銭債権 | 74 | 83 |
| 商品有価証券 | — | 5 |
| 有価証券 | 422,838 | 402,844 |
| 貸出金 | 1,613,112 | 1,725,317 |
| 外国為替 | 2,129 | 2,634 |
| その他資産 | 20,140 | 22,186 |
| 有形固定資産 | 19,459 | 14,878 |
| 建物 | 5,907 | 5,631 |
| 土地 | 6,583 | 6,626 |
| リース資産 | | 21 |
| その他の有形固定資産 | 6,968 | 2,599 |
| 無形固定資産 | 1,765 | 1,487 |
| ソフトウェア | 11 | 1,382 |
| のれん | 5 | 2 |
| その他の無形固定資産 | 1,748 | 102 |
| 繰延税金資産 | 26,111 | 27,507 |
| 支払承諾見返 | 17,784 | 16,223 |
| 貸倒引当金 | △16,758 | △19,831 |
| 投資損失引当金 | △211 | △127 |
| 資産の部合計 | 2,127,243 | 2,221,173 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,770,578 | 1,844,159 |
| 譲渡性預金 | 12,300 | 20,500 |
| コールマネー及び売渡手形 | 48,968 | 95,000 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 42,736 | 72,758 |
| 借入金 | 93,354 | 43,950 |
| 外国為替 | 241 | 163 |
| 社債 | 20,300 | 20,300 |
| その他負債 | 25,773 | 27,472 |
| 賞与引当金 | 909 | 868 |
| 退職給付引当金 | 4,643 | 5,162 |
| 役員退職慰労引当金 | 229 | 272 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 134 | 254 |
| 偶発損失引当金 | 65 | 34 |
| 支払承諾 | 17,784 | 16,223 |
| 負債の部合計 | 2,038,019 | 2,147,119 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 44,575 | 44,575 |
| 資本剰余金 | 3,990 | 3,989 |
| 利益剰余金 | 38,594 | 36,301 |
| 自己株式 | △121 | △130 |
| 株主資本合計 | 87,038 | 84,735 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,612 | △10,820 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,612 | △10,820 |
| 少数株主持分 | 573 | 139 |
| 純資産の部合計 | 89,224 | 74,054 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,127,243 | 2,221,173 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 57,721 | 59,052 |
| 資金運用収益 | 42,614 | 43,103 |
| 貸出金利息 | 36,384 | 37,834 |
| 有価証券利息配当金 | 6,065 | 5,131 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 15 | 45 |
| 債券貸借取引受入利息 | 1 | — |
| 預け金利息 | 7 | 3 |
| その他の受入利息 | 139 | 88 |
| 役務取引等収益 | 8,424 | 7,041 |
| その他業務収益 | 6,004 | 6,345 |
| その他経常収益 | 676 | 2,561 |
| 経常費用 | 55,045 | 59,346 |
| 資金調達費用 | 9,384 | 9,494 |
| 預金利息 | 7,232 | 7,912 |
| 譲渡性預金利息 | 110 | 96 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 887 | 265 |
| 債券貸借取引支払利息 | 394 | 346 |
| 借入金利息 | 411 | 524 |
| 社債利息 | 342 | 344 |
| その他の支払利息 | 4 | 5 |
| 役務取引等費用 | 2,130 | 2,439 |
| その他業務費用 | 8,205 | 5,541 |
| 営業経費 | 24,622 | 27,140 |
| その他経常費用 | 10,702 | 14,729 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,092 | 4,576 |
| 貸出金償却 | 4,741 | 5,445 |
| その他の経常費用 | 1,869 | 4,706 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 2,675 | △293 |
| 特別利益 | 1,553 | 1,111 |
| 固定資産処分益 | — | 2 |
| 償却債権取立益 | 1,553 | 993 |
| 投資損失引当金戻入益 | — | 83 |
| 偶発損失引当金戻入益 | — | 31 |
| 特別損失 | 23 | 532 |
| 固定資産処分損 | 23 | 60 |
| 統合関連費用 | — | 471 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,205 | 285 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 221 | 308 |
| 法人税等調整額 | 1,247 | 327 |
| 法人税等合計 | — | 635 |
| 少数株主損失(△) | △63 | △414 |
| 当期純利益 | 2,800 | 63 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 44,575 | 44,575 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 44,575 | 44,575 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,988 | 3,990 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1 | △0 |
| 当期変動額合計 | 1 | △0 |
| 当期末残高 | 3,990 | 3,989 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 38,147 | 38,594 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,353 | △2,356 |
| 当期純利益 | 2,800 | 63 |
| 当期変動額合計 | 446 | △2,292 |
| 当期末残高 | 38,594 | 36,301 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △148 | △121 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △10 | △11 |
| 自己株式の処分 | 37 | 1 |
| 当期変動額合計 | 27 | △9 |
| 当期末残高 | △121 | △130 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 86,562 | 87,038 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,353 | △2,356 |
| 当期純利益 | 2,800 | 63 |
| 自己株式の取得 | △10 | △11 |
| 自己株式の処分 | 39 | 1 |
| 当期変動額合計 | 476 | △2,302 |
| 当期末残高 | 87,038 | 84,735 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 10,132 | 1,612 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △8,520 | △12,433 |
| 当期変動額合計 | △8,520 | △12,433 |
| 当期末残高 | 1,612 | △10,820 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 10,132 | 1,612 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △8,520 | △12,433 |
| 当期変動額合計 | △8,520 | △12,433 |
| 当期末残高 | 1,612 | △10,820 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 626 | 573 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △52 | △433 |
| 当期変動額合計 | △52 | △433 |
| 当期末残高 | 573 | 139 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 97,321 | 89,224 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,353 | △2,356 |
| 当期純利益 | 2,800 | 63 |
| 自己株式の取得 | △10 | △11 |
| 自己株式の処分 | 39 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △8,572 | △12,867 |
| 当期変動額合計 | △8,096 | △15,169 |
| 当期末残高 | 89,224 | 74,054 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,205 | 285 |
| 減価償却費 | 2,841 | 2,064 |
| のれん償却額 | 3 | 2 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △144 | △146 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | △595 | 3,073 |
| 投資損失引当金の増減額 (△は減少) | 174 | △83 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 31 | △41 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 92 | 518 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 35 | 43 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | 134 | 119 |
| 偶発損失引当金の増減 (△) | 65 | △31 |
| 資金運用収益 | △42,614 | △43,103 |
| 資金調達費用 | 9,384 | 9,494 |
| 有価証券関係損益 (△) | 2,875 | 1,775 |
| 為替差損益 (△は益) | 2,177 | 91 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 23 | 58 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | △70,857 | △112,205 |
| 預金の純増減 (△) | 69,923 | 73,581 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | △800 | 8,200 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | 47,560 | △47,404 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | 4,567 | △761 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | 9,988 | △8 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減 | 4,372 | — |
| コールマネー等の純増減 (△) | △20,283 | 46,031 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | △41,954 | 30,022 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | 513 | △505 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | △131 | △77 |
| 普通社債発行及び償還による増減 (△) | 300 | — |
| リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減 | | 647 |
| 資金運用による収入 | 42,386 | 43,069 |
| 資金調達による支出 | △8,003 | △8,409 |
| その他 | △716 | 1,486 |
| 小計 | 15,554 | 7,785 |
| 法人税等の支払額 | △350 | △184 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,204 | 7,600 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △161,756 | △292,449 |
| 有価証券の売却による収入 | 61,001 | 235,959 |
| 有価証券の償還による収入 | 88,746 | 60,824 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,570 | △703 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 73 | 12 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △726 | △431 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,232 | 3,211 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | — | △2,000 |
| 配当金の支払額 | △2,353 | △2,356 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △6 | △6 |
| 少数株主への払戻による支出 | △15 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △10 | △11 |
| 自己株式の売却による収入 | 95 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,289 | △4,372 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △46 | △35 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,364 | 6,404 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,322 | 18,958 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 18,958 | 25,362 |

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 6社
会社名

株式会社泉州カード
近畿信用保証株式会社
泉銀総合リース株式会社
泉銀ビジネスサービス株式会社
泉州ソフトウェアサービス株式会社
J S企業育成ファンド投資事業有限責任組合

(b) 非連結子会社
該当ありません。

② 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

(b) 持分法適用の関連会社 1社
会社名

株式会社バンク・コンピュータ・サービス

(c) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。

(d) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

(a) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社
3月末日 5社

(b) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、連結子会社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

(a) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(b) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(c) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(d) 減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(h) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(e) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,064百万円であります。

(f) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(g) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(h) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理 |

なお、会計基準変更時差異（5,066百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(i) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(j) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(k) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(l) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(m) リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(n) 重要なヘッジ会計の方法

(i) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

(ii) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

(o) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。

これにより、従来の方法に比べ「有形固定資産」中のリース資産は21百万円、「その他負債」中のリース債務は22百万円増加し、営業経費は0百万円増加、経常利益は0百万円減少、税金等調整前当期純利益は0百万円減少しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(貸主側)

当該取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べ、その他資産が3,213百万円増加し、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ2,964百万円、210百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ91百万円、23百万円増加しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローが770百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが770百万円増加しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、同適用指針第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前

連結会計年度末における固定資産の帳簿価格(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ① 貸出金のうち、破綻先債権額は 10,963 百万円、延滞債権額は 19,646 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ② 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 1 百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,453 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ④ 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 34,065 百万円であります。
 なお、上記①から④に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ⑤ 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,451 百万円であります。
- ⑥ 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 224,564 百万円 |
| その他資産 | 243 百万円 |
| その他の有形固定資産 | 604 百万円 |
| ソフトウェア | 654 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,884 百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 55,000 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 72,758 百万円 |
| 借入金 | 35,450 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 26,019 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 1,357 百万円であります。
- ⑦ 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、257,129 百万円あります。このうち、原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 256,417 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ⑧ 有形固定資産の減価償却累計額 19,098 百万円
- ⑨ 有形固定資産の圧縮記帳額 272 百万円

- ⑩ 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 8,000 百万円が含まれております。
- ⑪ 社債には、劣後特約付社債 20,000 百万円が含まれております。
- ⑫ 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 34,870 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- ① その他の経常費用には、株式等償却 3,351 百万円、債権譲渡損 781 百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額 119 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- ① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 前連結会計 年度末株式 数 | 当連結会計 年度増加株 式数 | 当連結会計 年度減少株 式数 | 当連結会計 年度末株式 数 | 摘要 |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 457,166 | 3,407 | — | 460,574 | 注 1 |
| 第一回優先株式 | 7,530 | — | — | 7,530 | |
| 合 計 | 464,696 | 3,407 | — | 468,104 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 467 | 56 | 6 | 517 | 注 2 |
| 第一回優先株式 | 200 | 1,050 | — | 1,250 | 注 3 |
| 合 計 | 667 | 1,106 | 6 | 1,767 | |

注 1 発行済株式における普通株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。

注 2 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるものであります。

注 3 自己株式における第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。

- ② 配当に関する事項

(a) 当連結会計期間中の配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 | 1株当たりの 金額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|---------|------------|--------------|------------------|-------------------|
| 平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,141 百万円 | 2 円 50 銭 | 平成 20 年 3 月 31 日 | 平成 20 年 6 月 30 日 |
| | 第一回優先株式 | 36 百万円 | 5 円 | 平成 20 年 3 月 31 日 | 平成 20 年 6 月 30 日 |
| 平成 20 年 11 月 14 日 取締役会 | 普通株式 | 1,142 百万円 | 2 円 50 銭 | 平成 20 年 9 月 30 日 | 平成 20 年 12 月 10 日 |
| | 第一回優先株式 | 35 百万円 | 5 円 | 平成 20 年 9 月 30 日 | 平成 20 年 12 月 10 日 |

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 | 配当の 原資 | 1株当たりの 金額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------------|------------|--------------|--------------|------------------|------------------|
| 平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会 | 普通 株式 | 1,149 百万円 | その他利益 剰余金 | 2 円 50 銭 | 平成 21 年 3 月 31 日 | 平成 21 年 6 月 29 日 |
| | 第一回 優先株式 | 31 百万円 | その他利益 剰余金 | 5 円 | 平成 21 年 3 月 31 日 | 平成 21 年 6 月 29 日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

| | |
|-----------|------------------|
| 現金預け金勘定 | 27,964百万円 |
| 当座預け金 | △64百万円 |
| 普通預け金 | △2,379百万円 |
| 振替貯金 | △158百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>25,362百万円</u> |

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

② 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

③ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計)

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|------------------|-----------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 11,314百万円 |
| 繰越欠損金 | 8,971百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 2,065百万円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 222百万円 |
| 有価証券評価損損金不算入額 | 7,900百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,067百万円 |
| その他 | 1,794百万円 |

繰延税金資産小計 37,336百万円

評価性引当額 △9,731百万円

繰延税金資産合計 27,604百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △3百万円

その他 △93百万円

繰延税金負債合計 △97百万円

繰延税金資産の純額 27,507百万円

- ② 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|-------------------|---------|
| 法定実効税率 | 40.69% |
| (調整) | |
| 評価性引当額 | 115.01% |
| 均等割額 | 15.61% |
| 繰越欠損金控除期限超過 | 121.45% |
| 子会社株式減損 | △46.49% |
| 持分法投資損益 | △20.86% |
| その他 | △2.72% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 222.68% |

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

- ① 売買目的有価証券 (平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|----------|---------------------|---------------------------|
| 売買目的有価証券 | 5 | — |

- ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|-----|-------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 国債 | 54,636 | 53,701 | △935 | 818 | 1,753 |
| その他 | 14,000 | 12,222 | △1,777 | 1 | 1,779 |
| 合計 | 68,636 | 65,923 | △2,713 | 819 | 3,532 |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- ③ その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 評価差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|-----|---------------|-------------------------|---------------|--------------|--------------|
| 株式 | 16,898 | 16,299 | △598 | 1,098 | 1,696 |
| 債券 | 243,193 | 240,750 | △2,443 | 258 | 2,701 |
| 国債 | 189,103 | 187,090 | △2,013 | 68 | 2,082 |
| 地方債 | 20,631 | 20,740 | 108 | 109 | 0 |
| 社債 | 33,458 | 32,920 | △538 | 80 | 618 |
| その他 | 49,794 | 41,046 | △8,748 | — | 8,748 |
| 合計 | 309,887 | 298,097 | △11,789 | 1,356 | 13,145 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式 3,197 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該有価証券の発行会社に係る債務者区分により設定しており、その内容は以下のとおりであります。

| | |
|--------------------|-------------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合 | 時価が取得原価を下回っている場合 |
| 要注意先の場合 | 時価が取得原価を 30% 以上下回っている場合 |

正常先の場合

時価が取得原価を50%以上下回っている場合

- ④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| その他有価証券 | 230,913 | 4,623 | 476 |

- ⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,221 |
| 内国非上場債券 | 34,888 |
| 非上場外国証券 | 0 |

- ⑥ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 25,026 | 112,036 | 124,402 | 68,811 |
| 国債 | 2,005 | 56,948 | 113,961 | 68,811 |
| 地方債 | 7,030 | 13,709 | — | — |
| 社債 | 15,990 | 41,378 | 10,440 | — |
| その他 | — | 7,941 | 28,525 | — |
| 合計 | 25,026 | 119,978 | 152,927 | 68,811 |

(退職給付関係)

- ① 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社においては退職一時金制度を設けております。

なお、当行は平成元年7月より、退職一時金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しております。

- ② 退職給付債務に関する事項

| 区分 | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 退職給付債務 (A) | △19,201 |
| 年金資産 (B) | 6,897 |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B) | △12,303 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D) | 2,023 |
| 未認識数理計算上の差異 (E) | 5,747 |
| 未認識過去勤務債務 (F) | △544 |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | △5,077 |
| 前払年金費用 (H) | 84 |
| 退職給付引当金 (G) - (H) | △5,162 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項

| 区分 | 金額 (百万円) |
|---------------------|--------------|
| 勤務費用 | 658 |
| 利息費用 | 363 |
| 期待運用収益 | △161 |
| 過去勤務債務の損益処理額 | △151 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 608 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 337 |
| その他 (臨時に支払った割増退職金等) | — |
| 退職給付費用 | <u>1,655</u> |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分 | |
|--------------------|---|
| (1) 割引率 | 1.6%～1.8% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (11年) による定額法により損益処理 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (11年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

(1 株当たり情報)

| | | |
|--------------|---|--------|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 146.94 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 円 | 0.00 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | |
|-----------------------------|-----|---------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 74,054 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 6,450 |
| うち第一回優先株式払込金額 | 百万円 | 6,280 |
| うち第一回優先株式配当額 | 百万円 | 31 |
| うち少数株主持分 | 百万円 | 139 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 67,603 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 460,056 |

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 1株当たり当期純利益金額 | | |
|-----------------------------|-----|---------|
| 当期純利益 | 百万円 | 63 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 66 |
| うち中間優先配当額 | 百万円 | 35 |
| うち当期に基準日が属する優先株式に対する剰余金の配当額 | 百万円 | 31 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 百万円 | 3 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 457,359 |

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 20,423 | 27,864 |
| 現金 | 16,354 | 16,353 |
| 預け金 | 4,069 | 11,510 |
| 買入金銭債権 | 25 | 0 |
| 商品有価証券 | — | 5 |
| 商品国債 | — | 5 |
| 有価証券 | 430,603 | 410,318 |
| 国債 | 210,840 | 241,727 |
| 地方債 | 20,346 | 20,740 |
| 社債 | 80,314 | 68,290 |
| 株式 | 32,268 | 24,332 |
| その他の証券 | 86,833 | 55,227 |
| 貸出金 | 1,619,461 | 1,729,988 |
| 割引手形 | 10,793 | 7,886 |
| 手形貸付 | 60,007 | 60,193 |
| 証書貸付 | 1,478,957 | 1,587,262 |
| 当座貸越 | 69,703 | 74,645 |
| 外国為替 | 2,129 | 2,634 |
| 外国他店預け | 954 | 1,435 |
| 買入外国為替 | 442 | 565 |
| 取立外国為替 | 731 | 634 |
| その他資産 | 14,906 | 14,586 |
| 前払費用 | 137 | 76 |
| 未収収益 | 4,430 | 3,827 |
| 金融派生商品 | 2,899 | 2,826 |
| その他の資産 | 7,440 | 7,855 |
| 有形固定資産 | 13,532 | 13,537 |
| 建物 | 5,881 | 5,593 |
| 土地 | 6,583 | 6,626 |
| リース資産 | | 419 |
| その他の有形固定資産 | 1,067 | 898 |
| 無形固定資産 | 100 | 190 |
| リース資産 | | 90 |
| その他の無形固定資産 | 100 | 100 |
| 繰延税金資産 | 23,980 | 24,947 |
| 支払承諾見返 | 16,201 | 14,810 |
| 貸倒引当金 | △10,272 | △11,897 |
| 投資損失引当金 | △477 | △128 |
| 資産の部合計 | 2,130,616 | 2,226,858 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,771,271 | 1,844,998 |
| 当座預金 | 61,426 | 67,834 |
| 普通預金 | 581,391 | 581,615 |
| 貯蓄預金 | 8,759 | 7,957 |
| 通知預金 | 2,638 | 2,123 |
| 定期預金 | 1,090,807 | 1,159,967 |
| 定期積金 | 1 | 1 |
| その他の預金 | 26,246 | 25,498 |
| 譲渡性預金 | 31,440 | 40,710 |
| コールマネー | 48,968 | 95,000 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 42,736 | 72,758 |
| 借入金 | 91,329 | 42,200 |
| 借入金 | 91,329 | 42,200 |
| 外国為替 | 241 | 163 |
| 売渡外国為替 | 213 | 154 |
| 未払外国為替 | 28 | 8 |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| その他負債 | 12,060 | 13,861 |
| 未決済為替借 | 4 | 2 |
| 未払法人税等 | 135 | 131 |
| 未払費用 | 5,785 | 6,994 |
| 前受収益 | 1,781 | 1,463 |
| 従業員預り金 | 655 | 692 |
| 給付補てん備金 | 0 | 0 |
| 金融派生商品 | 2,759 | 2,625 |
| リース債務 | | 515 |
| その他の負債 | 937 | 1,436 |
| 賞与引当金 | 852 | 810 |
| 退職給付引当金 | 4,610 | 5,124 |
| 役員退職慰労引当金 | 209 | 256 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 134 | 254 |
| 偶発損失引当金 | 65 | 34 |
| 支払承諾 | 16,201 | 14,810 |
| 負債の部合計 | 2,040,122 | 2,150,983 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 44,575 | 44,575 |
| 資本剰余金 | 3,976 | 3,975 |
| 資本準備金 | 3,974 | 3,974 |
| その他資本剰余金 | 1 | 1 |
| 利益剰余金 | 40,429 | 38,241 |
| 利益準備金 | 2,336 | 2,808 |
| その他利益剰余金 | 38,092 | 35,432 |
| 繰越利益剰余金 | 38,092 | 35,432 |
| 自己株式 | △86 | △96 |
| 株主資本合計 | 88,894 | 86,696 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,599 | △10,821 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,599 | △10,821 |
| 純資産の部合計 | 90,494 | 75,874 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,130,616 | 2,226,858 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|--|--|
| 経常収益 | 52,777 | 53,984 |
| 資金運用収益 | 42,562 | 43,055 |
| 貸出金利息 | 36,345 | 37,805 |
| 有価証券利息配当金 | 6,083 | 5,138 |
| コールローン利息 | 15 | 45 |
| 債券貸借取引受入利息 | 1 | — |
| 買入手形利息 | — | 0 |
| 預け金利息 | 7 | 3 |
| その他の受入利息 | 108 | 62 |
| 役務取引等収益 | 6,305 | 4,854 |
| 受入為替手数料 | 1,793 | 1,719 |
| その他の役務収益 | 4,511 | 3,134 |
| その他業務収益 | 3,398 | 3,660 |
| 外国為替売買益 | 673 | 538 |
| 商品有価証券売買益 | 1 | 0 |
| 国債等債券売却益 | 2,723 | 2,834 |
| 金融派生商品収益 | — | 53 |
| その他の業務収益 | 0 | 233 |
| その他経常収益 | 511 | 2,415 |
| 株式等売却益 | 21 | 1,788 |
| その他の経常収益 | 490 | 626 |
| 経常費用 | 50,264 | 53,952 |
| 資金調達費用 | 9,395 | 9,520 |
| 預金利息 | 7,232 | 7,913 |
| 譲渡性預金利息 | 162 | 155 |
| コールマネー利息 | 887 | 265 |
| 債券貸借取引支払利息 | 394 | 346 |
| 借入金利息 | 371 | 483 |
| 社債利息 | 342 | 341 |
| その他の支払利息 | 3 | 16 |
| 役務取引等費用 | 4,609 | 6,108 |
| 支払為替手数料 | 472 | 474 |
| その他の役務費用 | 4,136 | 5,634 |
| その他業務費用 | 5,148 | 3,239 |
| 国債等債券売却損 | 114 | 370 |
| 国債等債券償却 | 4,858 | 2,743 |
| 金融派生商品費用 | 176 | — |
| その他の業務費用 | — | 126 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業経費 | 24,355 | 25,654 |
| その他経常費用 | 6,755 | 9,429 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,707 | 2,962 |
| 投資損失引当金繰入額 | 440 | — |
| 貸出金償却 | 2,705 | 2,650 |
| 株式等売却損 | 0 | 106 |
| 株式等償却 | 587 | 3,334 |
| その他の経常費用 | 315 | 374 |
| 経常利益 | 2,512 | 32 |
| 特別利益 | 846 | 828 |
| 固定資産処分益 | — | 2 |
| 償却債権取立益 | 846 | 710 |
| 投資損失引当金戻入益 | — | 83 |
| 偶発損失引当金戻入益 | — | 31 |
| 特別損失 | 21 | 495 |
| 固定資産処分損 | 21 | 23 |
| 統合関連費用 | — | 471 |
| 税引前当期純利益 | 3,337 | 365 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △275 | △549 |
| 法人税等調整額 | 1,367 | 744 |
| 法人税等合計 | | 195 |
| 当期純利益 | 2,245 | 169 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 44,575 | 44,575 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 44,575 | 44,575 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,974 | 3,974 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,974 | 3,974 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | 1 | 1 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,976 | 3,976 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | 3,976 | 3,975 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,865 | 2,336 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 471 | 471 |
| 当期変動額合計 | 471 | 471 |
| 当期末残高 | 2,336 | 2,808 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 38,676 | 38,092 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,828 | △2,829 |
| 当期純利益 | 2,245 | 169 |
| 当期変動額合計 | △583 | △2,660 |
| 当期末残高 | 38,092 | 35,432 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 40,541 | 40,429 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,357 | △2,358 |
| 当期純利益 | 2,245 | 169 |
| 当期変動額合計 | △111 | △2,188 |
| 当期末残高 | 40,429 | 38,241 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △79 | △86 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △10 | △11 |
| 自己株式の処分 | 3 | 1 |
| 当期変動額合計 | △6 | △9 |
| 当期末残高 | △86 | △96 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 89,013 | 88,894 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,357 | △2,358 |
| 当期純利益 | 2,245 | 169 |
| 自己株式の取得 | △10 | △11 |
| 自己株式の処分 | 3 | 1 |
| 当期変動額合計 | △119 | △2,198 |
| 当期末残高 | 88,894 | 86,696 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 10,084 | 1,599 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,485 | △12,420 |
| 当期変動額合計 | △8,485 | △12,420 |
| 当期末残高 | 1,599 | △10,821 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 10,084 | 1,599 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,485 | △12,420 |
| 当期変動額合計 | △8,485 | △12,420 |
| 当期末残高 | 1,599 | △10,821 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 99,098 | 90,494 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,357 | △2,358 |
| 当期純利益 | 2,245 | 169 |
| 自己株式の取得 | △10 | △11 |
| 自己株式の処分 | 3 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,485 | △12,420 |
| 当期変動額合計 | △8,604 | △14,619 |
| 当期末残高 | 90,494 | 75,874 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。
- (5) 重要な会計方針
- ① 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- ② 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- ④ 固定資産の減価償却の方法
- (a) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (b) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (c) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- ⑤ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ⑥ 引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,379百万円であります。
- (b) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (c) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 |

なお、会計基準変更時差異（5,059百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(e) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(f) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(g) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

⑦ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

⑧ ヘッジ会計の方法

(a) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

(b) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

⑨ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は419百万円、「無形固定資産」中のリース資産は90百万円、「その他負債」中のリース債務は515百万円増加し、営業経費は6百万円減少、経常利益は5百万円減少、税引前当期純利益は5百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

① 関係会社の株式（及び出資）総額 7,248百万円

② 貸出金のうち、破綻先債権額は10,250百万円、延滞債権額は18,679百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ③ 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ④ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,453百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ⑤ 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,384百万円であります。
 なお、上記②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ⑥ 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,451百万円であります。
- ⑦ 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 224,564百万円 |
| その他の資産 | 36百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,884百万円 |
| コールマネー | 55,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 72,758百万円 |
| 借入金 | 34,200百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券26,019百万円を差し入れております。
- また、その他の資産のうち保証金は1,329百万円であります。
- ⑧ 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、241,210百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が240,498百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ⑨ 有形固定資産の減価償却累計額 15,512百万円
- ⑩ 有形固定資産の圧縮記帳額 272百万円
- ⑪ 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。
- ⑫ 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。
- ⑬ 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は35,370百万円であります。
- ⑭ 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、471百万円であります。

(損益計算書関係)

- ① その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額119百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

① 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 前事業年度 末株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度 末株式数 | 摘要 |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 306 | 56 | 6 | 356 | 注1 |
| 第一回優先株式 | 200 | 1,050 | — | 1,250 | 注2 |
| 合計 | 506 | 1,106 | 6 | 1,606 | |

注1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるものであります。

注2 第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計)

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|------------------|-----------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 7,635百万円 |
| 繰越欠損金 | 8,672百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 2,050百万円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 222百万円 |
| 有価証券評価損損金不算入額 | 7,794百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,063百万円 |
| その他 | 1,488百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 32,928百万円 |
| 評価性引当額 | △7,886百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 25,041百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他 | △93百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △93百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 24,947百万円 |

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|-----------------------|---------|
| 法定実効税率 | 40.69% |
| (調整) | |
| 評価性引当額 | △88.16% |
| 均等割額 | 11.31% |
| 繰越欠損金控除期限超過 | 94.90% |
| その他 | △5.19% |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 53.55% |

(1 株当たり情報)

| | | |
|--------------|---|--------|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 151.15 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 0.22 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | |
|-----------------------------|-----|---------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 75,874 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 6,311 |
| うち第一回優先株式払込金額 | 百万円 | 6,280 |
| うち第一回優先株式配当額 | 百万円 | 31 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 69,563 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 460,217 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | |
|-----------------------------|-----|---------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 169 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 66 |
| うち中間優先配当額 | 百万円 | 35 |
| うち当期に基準日が属する優先株式に対する剰余金の配当額 | 百万円 | 31 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 102 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 457,519 |

(重要な後発事象)

該当ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が決まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当ありません。

平成20年度
決算説明資料

株式会社 泉州銀行

【目次】

| | | | |
|-----|-----------------------------|-------|----|
| I | 平成20年度 決算ダイジェスト | | 1 |
| II | 平成20年度 決算の概況 | | |
| 1 | 損益状況 | 単体 | 6 |
| | | 連結 | 7 |
| | (参考) 連結対象会社数 | 連結 | 7 |
| 2 | 業務純益 | 単体 | 8 |
| 3 | 利鞘 | 単体 | 8 |
| | (参考) 利鞘 (国内部門) | 単体 | 8 |
| 4 | ROE | 単体 | 8 |
| 5 | 有価証券関係損益 | 単体 | 9 |
| 6 | 役職員数及び拠点数 | | 9 |
| | ①役職員数 | 単体 | 9 |
| | ②拠点数 | 単体 | 9 |
| 7 | 自己資本比率 (国内基準) | | 10 |
| | ①単体自己資本比率 | 単体 | 10 |
| | ②連結自己資本比率 | 連結 | 10 |
| 8 | 貸出金等の状況 | | 11 |
| (1) | リスク管理債権の状況 | 単体・連結 | 11 |
| (2) | 貸倒引当金等の状況 | 単体・連結 | 12 |
| (3) | リスク管理債権に対する引当率 | 単体・連結 | 12 |
| (4) | 金融再生法開示債権 | 単体 | 13 |
| (5) | 金融再生法開示債権の保全状況 | 単体 | 13 |
| | (参考) 金融再生法開示債権の保全内訳 | 単体 | 13 |
| (6) | 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 | 単体 | 14 |
| (7) | 業種別貸出状況等 | | 15 |
| | ①業種別貸出金 | 単体 | 15 |
| | ②業種別リスク管理債権 | 単体 | 15 |
| | ③個人ローン残高 | 単体 | 16 |
| | ④中小企業等貸出残高・比率 | 単体 | 16 |
| (8) | 預金、貸出金、有価証券残高 | | 16 |
| | ①期末残高 | 単体 | 16 |
| | ②期中平均残高 | 単体 | 16 |
| | (参考1) 預金の種類別内訳 | 単体 | 16 |
| | (参考2) 信用保証協会保証付融資 | 単体 | 16 |
| | (参考3) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付) | 単体 | 17 |
| 9 | 投資信託預かり資産残高 | 単体 | 17 |
| 10 | 有価証券の評価損益 | 単体・連結 | 17 |
| 11 | 退職給付関連 | | 19 |
| | ①退職給付債務に関する事項 | 単体・連結 | 19 |
| | ②退職給付費用に関する事項 | 単体・連結 | 19 |

I 平成20年度 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

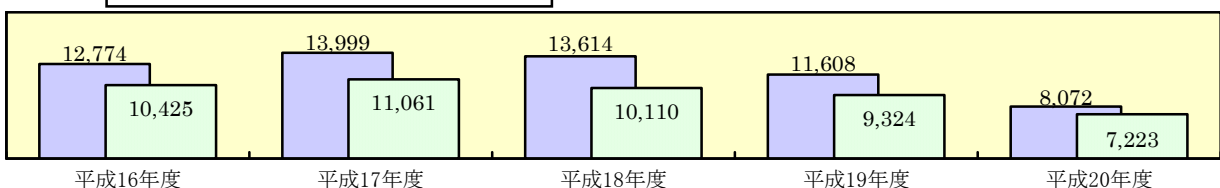
| | | 平成20年度 | | 平成19年度 |
|----|--------------------------|------------|------------|------------|
| | | | 前年比 | |
| 1 | 業務粗利益 | 32,700 | △412 | 33,112 |
| 2 | (営業性業務粗利益) | (31,842) | (△1,052) | (32,894) |
| 3 | 資金利益 | 33,534 | 368 | 33,166 |
| 4 | 役員取引等利益 | △1,254 | △2,949 | 1,695 |
| 5 | その他業務利益 | 420 | 2,170 | △1,750 |
| 6 | (うち国債等債券損益) | (△171) | (2,078) | (△2,249) |
| 7 | 経費(△) | 24,800 | 1,048 | 23,752 |
| 8 | うち人件費(△) | 12,010 | 576 | 11,434 |
| 9 | うち物件費(△) | 11,682 | 370 | 11,312 |
| 10 | 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 7,900 | △1,459 | 9,359 |
| 11 | 一般貸倒引当金繰入(△)① | 602 | △898 | 1,500 |
| 12 | 業務純益 | 7,298 | △560 | 7,858 |
| 13 | 正味業務純益 | 8,072 | △3,536 | 11,608 |
| 14 | 営業性正味業務純益 | 7,223 | △2,101 | 9,324 |
| 15 | 臨時損益 | △7,265 | △1,920 | △5,345 |
| 16 | うち不良債権処理額(△)② | 5,010 | 920 | 4,090 |
| 17 | うち株式関係損益 | △1,652 | △1,086 | △566 |
| 18 | 経常利益 | 32 | △2,480 | 2,512 |
| 19 | 特別損益 | 333 | △491 | 824 |
| 20 | うち償却債権取立益③ | 710 | △136 | 846 |
| 21 | うち投資損失引当金・貸倒引当金戻入益④ | 83 | 83 | — |
| 22 | 税引前当期純利益 | 365 | △2,972 | 3,337 |
| 23 | 法人税等 | △549 | △274 | △275 |
| 24 | 法人税等調整額 | 744 | △623 | 1,367 |
| 25 | 当期純利益 | 169 | △2,076 | 2,245 |
| 26 | 与信関連費用①+②-④ | 5,529 | △61 | 5,590 |
| 27 | 与信関連費用(含む償却債権取立益)①+②-③-④ | 4,819 | 76 | 4,743 |

※「法人税等調整額」とは、「繰延税金資産」を期首と期末で比較した増減額です。ただし、有価証券の評価差額を純資産直入する場合の評価差額に係る「繰延税金資産」・「繰延税金負債」は「法人税等調整額」には含めません。
当期の「法人税等調整額」744百万円は、繰延税金資産の取り崩しを表します。

(1) 正味業務純益・営業性正味業務純益

- 本業の利益を示す正味業務純益及び純粋な営業努力による営業性正味業務純益は、役員取引等利益の減少及び経費の増加により、それぞれ前年比35億円、前年比21億円の減少となりました。

(百万円) ■正味業務純益 □営業性正味業務純益

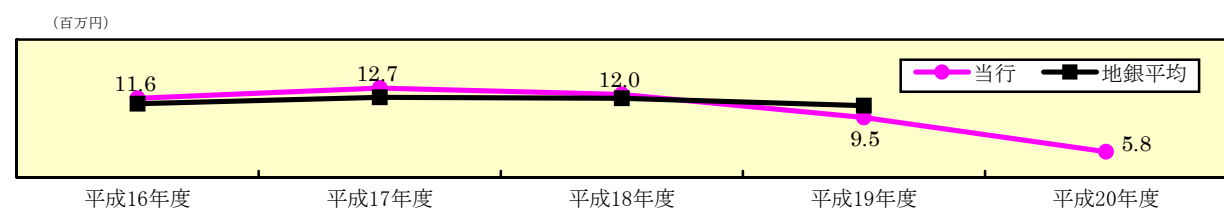


※正味業務純益：銀行の本業によって得られる利益（一般貸倒引当金繰入・債券関係損益を除く）

営業性正味業務純益：正味業務純益のうち有価証券運用益等の営業外要因を除いた純粋な営業努力による利益

(2) 1人当たり正味業務純益

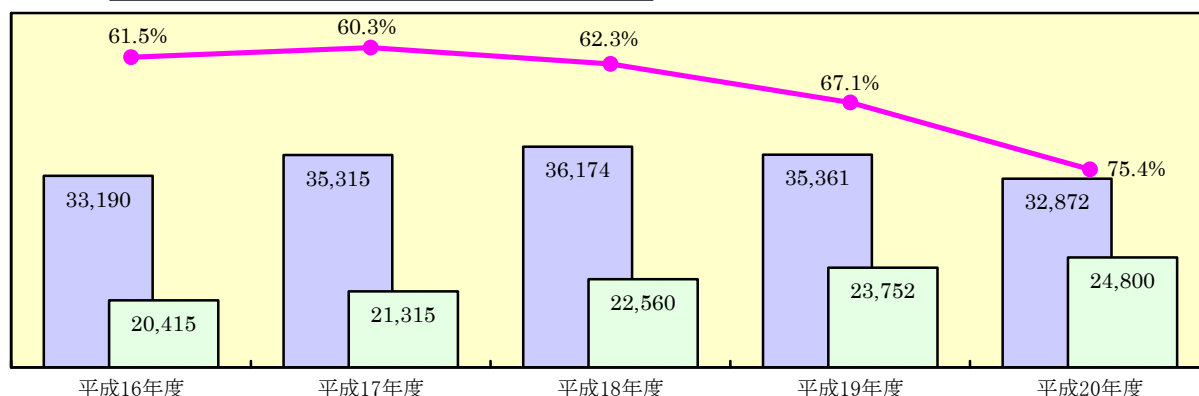
- 1人当たりの正味業務純益は5.8百万円となりました。



(3) 経費・修正 OHR

- 正味業務粗利益について前年比 24 億円減少したことに加え、経費も 10 億円増加したことにより、修正 OHR は 75.4%となりました。

(百万円) ■ 正味業務粗利益 ■ 経費 ● 修正OHR



※正味業務粗利益：業務粗利益から債券関係損益を除いたもの

修正 OHR：正味業務粗利益に対する経費の割合

(4) 不良債権処理

- 当期の与信関連費用（含む償却債権取立益）は 48 億円となり、前年比 0.7 億円増加いたしました。

(5) 経常利益・当期純利益

- 役員取引等利益の減少及び経費の増加による正味業務純益の減少、並びに株式等償却の増加により、経常利益は前年比 24 億円減少の 0.3 億円、当期純利益は前年比 20 億円減少の 1 億円となりました。

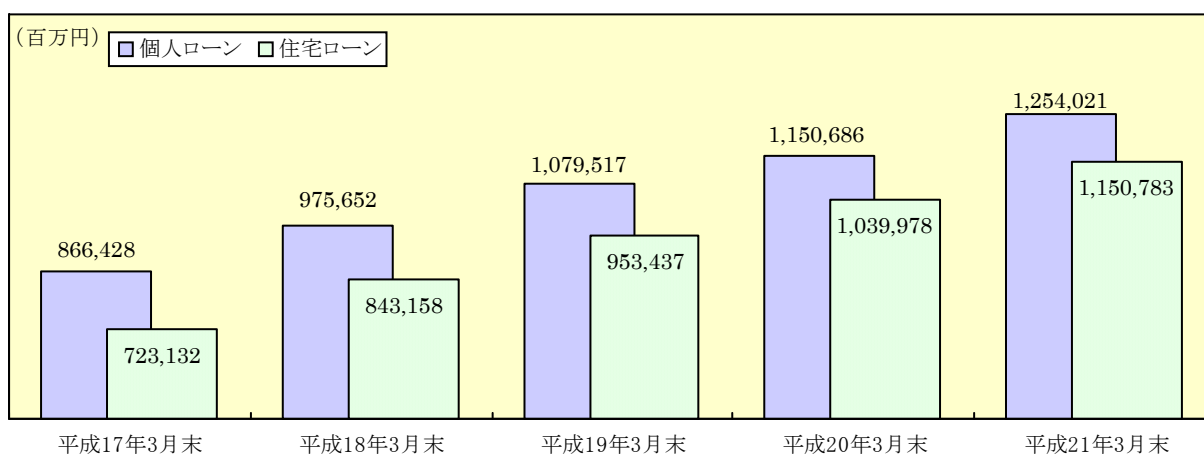
2. 資産・負債の状況【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は住宅ローンを中心とした個人向け融資の伸長により、対前年比で 1,105 億円増加しました。

(単位：百万円、%)

| | 平成 21 年 3 月末 | | 平成 20 年 3 月末 |
|----------------|--------------|---------|--------------|
| | | 前年比 | |
| 貸出金 | 1,729,988 | 110,527 | 1,619,461 |
| うち個人ローン | 1,254,021 | 103,335 | 1,150,686 |
| うち住宅ローン | 1,150,783 | 110,805 | 1,039,978 |
| 貸出金に占める個人ローン比率 | 72.4 | 1.4 | 71.0 |

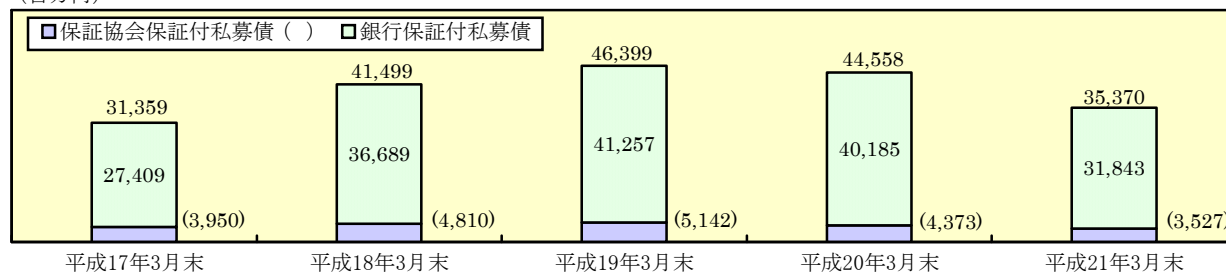


(2) 私募債残高

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 3 月 末 | | 平成 20 年 3 月 末 |
|------------|---------------|--------|---------------|
| | | 前年比 | |
| 保証協会保証付私募債 | 3,527 | △846 | 4,373 |
| 銀行保証付私募債 | 31,843 | △8,342 | 40,185 |
| 合 計 | 35,370 | △9,188 | 44,558 |

(百万円)



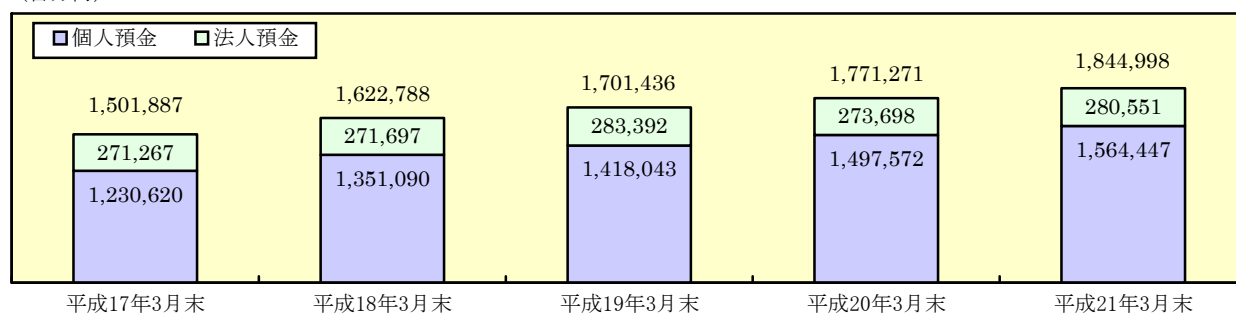
(3) 預金

- 預金は個人預金を中心に着実に増加しており、前年比 737 億円の増加となりました。

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 3 月 末 | | 平成 20 年 3 月 末 |
|--------|---------------|--------|---------------|
| | | 前年比 | |
| 預金 | 1,844,998 | 73,727 | 1,771,271 |
| うち個人預金 | 1,564,447 | 66,875 | 1,497,572 |
| うち法人預金 | 280,551 | 6,853 | 273,698 |

(百万円)



(4) 投資信託・保険窓販

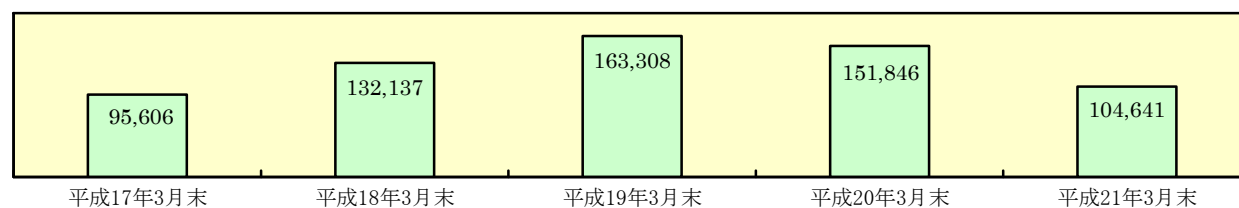
- 世界的な金融市場の混乱に伴う株価の下落等により、投資信託の預かり資産残高は、前年比 472 億円の減少となりました。

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 3 月 末 | | 平成 20 年 3 月 末 |
|-------------|---------------|---------|---------------|
| | | 前年比 | |
| 投資信託預かり資産残高 | 104,641 | △47,205 | 151,846 |

(百万円)

投資信託預り資産残高



(単位：百万円)

| | 平成 20 年度下期 | 平成 20 年度上期 | 平成 19 年度下期 |
|---------|------------|------------|------------|
| 年金保険販売額 | 2,862 | 8,361 | 4,405 |

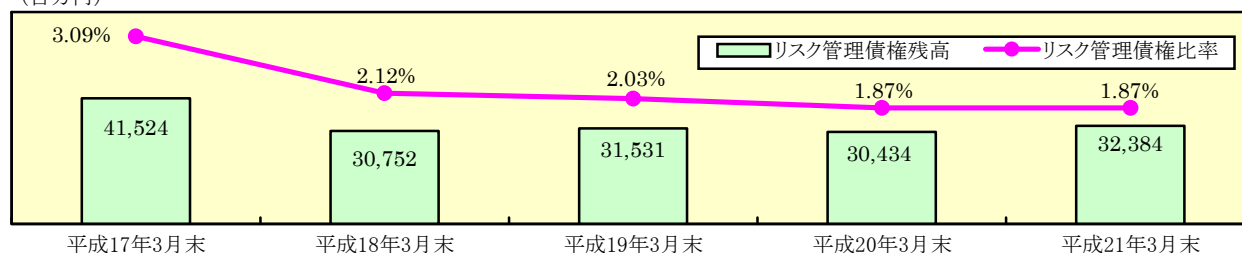
3. 不良債権の状況【単体】

- 経済環境の悪化等もあり、リスク管理債権は 323 億円（前年比+19 億円）となり、リスク管理債権比率は前年比横ばいの 1.87%となりました。

(単位：百万円、%)

| | 平成 21 年 3 月末 | | 平成 20 年 3 月末 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|
| | | 前年比 | |
| リスク管理債権 (A) | 32,384 | 1,950 | 30,434 |
| 破綻先債権 | 10,250 | 4,069 | 6,181 |
| 延滞債権 | 18,679 | 719 | 17,960 |
| 3 ヶ月以上延滞債権 | 1 | △76 | 77 |
| 貸出条件緩和債権 | 3,453 | △2,761 | 6,214 |
| 貸出金残高 (B) | 1,729,988 | 110,527 | 1,619,461 |
| リスク管理債権比率 (A) / (B) | 1.87 | 0.00 | 1.87 |

(百万円)



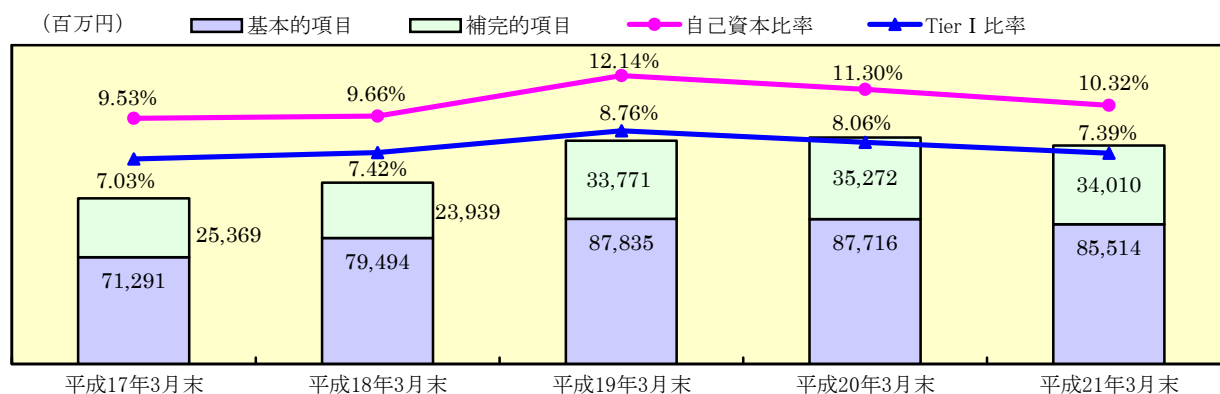
4. 自己資本比率及び繰延税金資産の状況【単体】

- 自己資本比率、Tier I 比率は、それぞれ 10.32%、7.39%となりました。

| | 平成 21 年 3 月末 | | 平成 20 年 3 月末 |
|------------------------|--------------|--------|--------------|
| | | 前年比 | |
| 自己資本比率 (%) | 10.32 | △0.98 | 11.30 |
| 基本的項目 (Tier I) (百万円) ① | 85,514 | △2,202 | 87,716 |
| Tier I 比率 (%) | 7.39 | △0.67 | 8.06 |
| 補完的項目 (百万円) | 34,010 | △1,262 | 35,272 |
| うち劣後債務残高 (百万円) | 28,000 | △2,000 | 30,000 |
| 控除項目 (百万円) | 196 | 196 | — |
| 自己資本 (百万円) | 119,327 | △3,661 | 122,988 |
| リスク・アセット (百万円) | 1,155,678 | 67,723 | 1,087,955 |

| | | | |
|-----------------------------|--------|-------|--------|
| Tier I に含まれる繰延税金資産額 (百万円) ② | 23,980 | △744 | 24,724 |
| 貸借対照表上の繰延税金資産額 (百万円) ③ | 24,947 | 967 | 23,980 |
| Tier I に占める繰延税金資産比率 (%) ②/① | 28.04 | △0.14 | 28.18 |
| Tier I に占める繰延税金資産比率 (%) ③/① | 29.17 | 1.84 | 27.33 |

(百万円)



6. 業績予想等

(1) 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

| | 平成 21 年度予想 | | 平成 20 年度実績 | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| | | 平成 21 年中間期予想 | | 平成 20 年中間期実績 |
| 経常収益 | 48,000 | 24,000 | 53,984 | 27,569 |
| 経常利益 | 1,900 | 750 | 32 | 1,052 |
| 税引前当期（中間）純利益 | 1,850 | 700 | 365 | 1,575 |
| 当期（中間）純利益 | 1,100 | 400 | 169 | 475 |
| 業務純益 | 6,000 | 2,750 | 7,298 | 3,501 |
| 実質業務純益（一般貸倒繰入前） | 6,000 | 2,750 | 7,900 | 5,093 |
| 正味業務純益 | 6,000 | 2,750 | 8,072 | 4,841 |
| 与信関連費用 | 3,550 | 1,750 | 5,529 | 4,423 |
| 与信関連費用（含む償却債権取立益） | 3,550 | 1,750 | 4,819 | 3,825 |

(注) 正味業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

【連結】

(単位：百万円)

| | 平成 21 年度予想 | | 平成 20 年度実績 | |
|--------------|------------|--------------|------------|--------------|
| | | 平成 21 年中間期予想 | | 平成 20 年中間期実績 |
| 経常収益 | 53,000 | 26,000 | 59,052 | 30,127 |
| 経常利益 | 1,550 | 450 | △293 | 601 |
| 税引前当期（中間）純利益 | 1,750 | 500 | 285 | 1,233 |
| 当期（中間）純利益 | 900 | 250 | 63 | 290 |

(2) 配当予想

(単位：円)

| | 平成 21 年度予想 | | 平成 20 年度予定 | |
|---------|------------|--------------|------------|--------------|
| | | 平成 21 年中間期予想 | | 平成 20 年中間期実績 |
| 普通株式 | 未定 | 未定 | 5.00 | 2.50 |
| 第一回優先株式 | — | — | 10.00 | 5.00 |

(3) 自己資本比率の予想

(単位：%)

| | 平成 22 年 3 月末 (予想) | 平成 21 年 9 月末 (予想) | 平成 21 年 3 月末 | 平成 20 年 9 月末 |
|------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率（単体） | 10.6 程度 | 9.6 程度 | 10.32 | 10.31 |
| 自己資本比率（連結） | 10.5 程度 | 9.5 程度 | 10.19 | 10.09 |

Ⅱ 平成 20 年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

| | | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 |
|----|----------------------------|------------|------------|------------|
| | | | 平成 19 年度比 | |
| 1 | 業務粗利益 | 32,700 | △412 | 33,112 |
| 2 | (除く債券関係損益) | (32,872) | (△2,489) | (35,361) |
| 3 | (営業性業務粗利益(※1)) | (31,842) | (△1,052) | (32,894) |
| 4 | 資金利益 | 33,534 | 368 | 33,166 |
| 5 | 役務取引等利益 | △1,254 | △2,949 | 1,695 |
| 6 | その他業務利益 | 420 | 2,170 | △1,750 |
| 7 | (うち債券関係損益) | (△171) | (2,078) | (△2,249) |
| 8 | うち国内業務粗利益 | 34,092 | △2,218 | 36,310 |
| 9 | (除く債券関係損益) | (31,475) | (△2,151) | (33,626) |
| 10 | 資金利益 | 32,717 | 511 | 32,206 |
| 11 | 役務取引等利益 | △1,320 | △2,939 | 1,619 |
| 12 | その他業務利益 | 2,696 | 212 | 2,484 |
| 13 | (うち債券関係損益) | (2,617) | (△66) | (2,683) |
| 14 | 経費 (除く臨時処理分) | 24,800 | 1,048 | 23,752 |
| 15 | 人件費 | 12,010 | 576 | 11,434 |
| 16 | 物件費 | 11,682 | 370 | 11,312 |
| 17 | 税金 | 1,107 | 102 | 1,005 |
| 18 | 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) | 7,900 | △1,459 | 9,359 |
| 19 | 正味業務純益 (※2) | 8,072 | △3,536 | 11,608 |
| 20 | 営業性正味業務純益 (※3) | 7,223 | △2,101 | 9,324 |
| 21 | ①一般貸倒引当金繰入額 | 602 | △898 | 1,500 |
| 22 | 業務純益 | 7,298 | △560 | 7,858 |
| 23 | (うち債券関係損益) | (△171) | (2,078) | (△2,249) |
| 24 | 臨時損益等 | △7,265 | △1,920 | △5,345 |
| 25 | ②不良債権処理額 | 5,010 | 920 | 4,090 |
| 26 | 貸出金償却 | 2,650 | △55 | 2,705 |
| 27 | 個別貸倒引当金繰入額 | 2,360 | 1,154 | 1,206 |
| 28 | 延滞債権等売却額 | — | △2 | 2 |
| 29 | その他 | — | △174 | 174 |
| 30 | 株式等関係損益 | △1,652 | △1,086 | △566 |
| 31 | 株式等売却益 | 1,788 | 1,767 | 21 |
| 32 | 株式等売却損 | 106 | 106 | 0 |
| 33 | 株式等償却 | 3,334 | 2,747 | 587 |
| 34 | その他臨時損益等 | △602 | 87 | △689 |
| 35 | 経常利益 | 32 | △2,480 | 2,512 |
| 36 | 特別損益 | 333 | △491 | 824 |
| 37 | うち固定資産処分損益 | △20 | 1 | △21 |
| 38 | 固定資産処分益 | 2 | 2 | — |
| 39 | 固定資産処分損 | 23 | 2 | 21 |
| 40 | ③うち償却債権取立益 | 710 | △136 | 846 |
| 41 | ④うち投資損失引当金・貸倒引当金戻入益 | 83 | 83 | — |
| 42 | 税引前当期純利益 | 365 | △2,972 | 3,337 |
| 43 | 法人税、住民税及び事業税 | △549 | △274 | △275 |
| 44 | 法人税等調整額 | 744 | △623 | 1,367 |
| 45 | 当期純利益 | 169 | △2,076 | 2,245 |
| 46 | 与信関連費用 ①+②-④ | 5,529 | △61 | 5,590 |
| 47 | 与信関連費用 (含む償却債権取立益) ①+②-③-④ | 4,819 | 76 | 4,743 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 有価証券運用益等の営業外要因を除いた業務粗利益

※2 業務純益から一般貸倒引当金繰入及び債券関係損益を除いたもの

※3 有価証券運用益等の営業外要因を除いた業務純益

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

| | | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 |
|----|--------------------------|----------|-----------|----------|
| | | | 平成 19 年度比 | |
| 1 | 連結粗利益 | 39,014 | 1,691 | 37,323 |
| 2 | 資金利益 | 33,608 | 378 | 33,230 |
| 3 | 役務取引等利益 | 4,601 | △1,692 | 6,293 |
| 4 | その他業務利益 | 804 | 3,005 | △2,201 |
| 5 | 営業経費 | 27,140 | 2,518 | 24,622 |
| 6 | 不良債権処理額 ① | 10,803 | 1,217 | 9,586 |
| 7 | 一般貸倒引当金繰入額 | 1,779 | △705 | 2,484 |
| 8 | 貸出金償却 | 5,445 | 704 | 4,741 |
| 9 | 個別貸倒引当金繰入額 | 2,797 | 1,190 | 1,607 |
| 10 | 延滞債権等売却損 | 781 | 203 | 578 |
| 11 | その他 | — | △174 | 174 |
| 12 | 株式等関係損益 | △1,668 | △1,129 | △539 |
| 13 | 持分法による投資損益 | 146 | 2 | 144 |
| 14 | その他 | 158 | 202 | △44 |
| 15 | 経常利益 | △293 | △2,968 | 2,675 |
| 16 | 特別損益 | 579 | △950 | 1,529 |
| 17 | うち償却債権取立益② | 993 | △560 | 1,553 |
| 18 | うち投資損失引当金・貸倒引当金戻入益③ | 83 | 83 | — |
| 19 | 税引前当期純利益 | 285 | △3,920 | 4,205 |
| 20 | 法人税、住民税及び事業税 | 308 | 87 | 221 |
| 21 | 法人税等調整額 | 327 | △920 | 1,247 |
| 22 | 少数株主損益 | △414 | △351 | △63 |
| 23 | 当期純利益 | 63 | △2,737 | 2,800 |
| 24 | 与信関連費用 ①-③ | 10,720 | 1,134 | 9,586 |
| 25 | 与信関連費用 (含む償却債権取立益) ①-②-③ | 9,726 | 1,694 | 8,032 |

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) 連結対象会社数

(単位：社)

| | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 |
|----------|----------|-----------|----------|
| | | 平成 19 年度比 | |
| 連結子会社数 | 6 | — | 6 |
| 持分法適用会社数 | 1 | — | 1 |

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

| | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 |
|---------------------|----------|-----------|----------|
| | | 平成 19 年度比 | |
| (1) 実質業務純益（一般貸倒繰入前） | 7,900 | △1,459 | 9,359 |
| 職員一人当たり（千円） | 5,733 | △1,938 | 7,671 |
| (2) 業務純益 | 7,298 | △560 | 7,858 |
| 職員一人当たり（千円） | 5,296 | △1,145 | 6,441 |
| ※1 正味業務純益 | 8,072 | △3,536 | 11,608 |
| 職員一人当たり（千円） | 5,857 | △3,657 | 9,514 |
| ※2 営業性正味業務純益 | 7,223 | △2,101 | 9,324 |
| 職員一人当たり（千円） | 5,242 | △2,401 | 7,643 |

※1 業務純益から一般貸倒引当金繰入及び国債等債券損益を除いたもの

※2 有価証券運用益等の営業外要因を除いた業務純益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

| | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 |
|---------------------|----------|-----------|----------|
| | | 平成 19 年度比 | |
| (1) 資金運用利回 (A) | 2.06 | △0.06 | 2.12 |
| (イ) 貸出金利回 | 2.28 | △0.04 | 2.32 |
| (ロ) 有価証券利回 | 1.19 | △0.24 | 1.43 |
| (2) 資金調達原価 (B) | 1.68 | △0.02 | 1.70 |
| (イ) 預金等利回 | 0.43 | 0.02 | 0.41 |
| (ロ) 外部負債利回 | 0.75 | △1.25 | 2.00 |
| (3) 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.38 | △0.04 | 0.42 |

(参考) 利鞘 (国内部門) 【単体】

(単位：%)

| | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 |
|---------------------|----------|-----------|----------|
| | | 平成 19 年度比 | |
| (1) 資金運用利回 (A) | 2.02 | △0.03 | 2.05 |
| (イ) 貸出金利回 | 2.28 | △0.04 | 2.32 |
| (ロ) 有価証券利回 | 1.08 | △0.11 | 1.19 |
| (2) 資金調達原価 (B) | 1.63 | 0.01 | 1.62 |
| (イ) 預金等利回 | 0.43 | 0.02 | 0.41 |
| (ロ) 外部負債利回 | 0.74 | △0.30 | 1.04 |
| (3) 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.39 | △0.04 | 0.43 |

4. ROE 【単体】

(単位：%)

| | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 |
|--------------------|----------|-----------|----------|
| | | 平成 19 年度比 | |
| 実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前） | 10.25 | △0.37 | 10.62 |
| 業務純益ベース | 9.46 | 0.56 | 8.90 |
| 正味業務純益 (※) ベース | 10.48 | △2.71 | 13.19 |
| 当期純利益ベース | 0.13 | △2.35 | 2.48 |

※ 業務純益から一般貸倒引当金繰入及び国債等債券損益を除いたもの

5. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

| | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 |
|-------------|----------|-----------|----------|
| | | 平成 19 年度比 | |
| 国債等債券損益 | △171 | 2,078 | △2,249 |
| 売却益 | 2,834 | 111 | 2,723 |
| 償還益 | — | — | — |
| 売却損 | 370 | 256 | 114 |
| 償還損 | — | — | — |
| 償 却 | — | △4,858 | 4,858 |
| CDO 評価損益 | △2,509 | △2,509 | — |
| 投資事業組合に係る損失 | 126 | 126 | — |

| | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 |
|---------|----------|-----------|----------|
| | | 平成 19 年度比 | |
| 株式等関係損益 | △1,652 | △1,086 | △566 |
| 売却益 | 1,788 | 1,767 | 21 |
| 売却損 | 106 | 106 | 0 |
| 償 却 | 3,334 | 2,747 | 587 |

6. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位：人)

| | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 |
|-----|----------|-----------|----------|
| | | 平成 19 年度比 | |
| 役員数 | 20 | 1 | 19 |
| 職員数 | 1,348 | 155 | 1,193 |
| 合 計 | 1,368 | 156 | 1,212 |

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

② 拠点数

(単位：店、箇所)

| | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 |
|------------|----------|-----------|----------|
| | | 平成 19 年度比 | |
| 本支店 | 62 | — | 62 |
| 出張所 | 2 | — | 2 |
| 合 計 | 64 | — | 64 |
| (参考) 店外ATM | 74 | △3 | 77 |

7. 自己資本比率（国内基準）

①単体自己資本比率

| | 平成 21 年 3 月末 | | 平成 20 年 3 月末 | (参考) 平成 20 年 9 月末 |
|--------------------------------|--------------|---------------|--------------|----------------------|
| | | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| (1) 自己資本比率 (%) | 10.32 | △0.98 | 11.30 | 10.31 |
| (2) Tier I (百万円) ① | 85,514 | △2,202 | 87,716 | 78,857 |
| Tier I 比率 (%) | 7.39 | △0.67 | 8.06 | 7.05 |
| (3) Tier II (百万円) | 34,010 | △1,262 | 35,272 | 36,864 |
| Tier II 比率 (%) | 2.94 | △0.30 | 3.24 | 3.29 |
| うち劣後債務残高 (百万円) | 28,000 | △2,000 | 30,000 | 30,000 |
| (4) 控除項目 (百万円) | 196 | 196 | — | 401 |
| (5) 自己資本 (2) + (3) - (4) (百万円) | 119,327 | △3,661 | 122,988 | 115,320 |
| (6) リスク・アセット (百万円) | 1,155,678 | 67,723 | 1,087,955 | 1,117,446 |

| | | | | |
|-----------------------------|--------|-------|--------|--------|
| Tier I に含まれる繰延税金資産額 (百万円) ② | 23,980 | △744 | 24,724 | 24,065 |
| 貸借対照表上の繰延税金資産額 (百万円) ③ | 24,947 | 967 | 23,980 | 24,065 |
| Tier I に占める繰延税金資産比率 (%) ②/① | 28.04 | △0.14 | 28.18 | 30.51 |
| Tier I に占める繰延税金資産比率 (%) ③/① | 29.17 | 1.84 | 27.33 | 30.51 |

②連結自己資本比率

| | 平成 21 年 3 月末 | | 平成 20 年 3 月末 | (参考) 平成 20 年 9 月末 |
|--------------------------------|--------------|---------------|--------------|----------------------|
| | | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| (1) 自己資本比率 (%) | 10.19 | △1.04 | 11.23 | 10.09 |
| (2) Tier I (百万円) ④ | 83,696 | △2,723 | 86,419 | 77,093 |
| Tier I 比率 (%) | 7.18 | △0.69 | 7.87 | 6.84 |
| (3) Tier II (百万円) | 35,282 | △1,572 | 36,854 | 37,043 |
| Tier II 比率 (%) | 3.02 | △0.34 | 3.36 | 3.28 |
| うち劣後債務残高 (百万円) | 28,000 | △2,000 | 30,000 | 30,000 |
| (4) 控除項目 (百万円) | 196 | 196 | — | 401 |
| (5) 自己資本 (2) + (3) - (4) (百万円) | 118,782 | △4,492 | 123,274 | 113,734 |
| (6) リスク・アセット (百万円) | 1,165,265 | 68,481 | 1,096,784 | 1,126,935 |

| | | | | |
|-----------------------------|--------|-------|--------|--------|
| Tier I に含まれる繰延税金資産額 (百万円) ⑤ | 26,543 | △327 | 26,870 | 26,274 |
| 貸借対照表上の繰延税金資産額 (百万円) ⑥ | 27,507 | 1,396 | 26,111 | 26,274 |
| Tier I に占める繰延税金資産比率 (%) ⑤/④ | 31.71 | 0.62 | 31.09 | 34.08 |
| Tier I に占める繰延税金資産比率 (%) ⑥/④ | 32.86 | 2.65 | 30.21 | 34.08 |

8. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

| | | 平成 21 年 3 月末 | | | 平成 20 年 | 平成 20 年 |
|---------|------------|--------------|---------------|---------------|---------|---------|
| | | | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | 9 月末 | 3 月末 |
| リスク管理債権 | 破綻先債権 | 10,250 | △97 | 4,069 | 10,347 | 6,181 |
| | 延滞債権 | 18,679 | 3,307 | 719 | 15,372 | 17,960 |
| | 3 カ月以上延滞債権 | 1 | △2,460 | △76 | 2,461 | 77 |
| | 貸出条件緩和債権 | 3,453 | △3,661 | △2,761 | 7,114 | 6,214 |
| | 合計 | 32,384 | △2,911 | 1,950 | 35,295 | 30,434 |

| | | | | | |
|-----------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|
| 貸出金残高（末残） | 1,729,988 | 82,623 | 110,527 | 1,647,365 | 1,619,461 |
|-----------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|

| 貸出金残高比 | 破綻先債権 | 0.59 | △0.03 | 0.21 | 0.62 | 0.38 |
|--------|------------|------|-------|-------|------|------|
| | 延滞債権 | 1.07 | 0.14 | △0.03 | 0.93 | 1.10 |
| | 3 カ月以上延滞債権 | 0.00 | △0.14 | 0.00 | 0.14 | 0.00 |
| | 貸出条件緩和債権 | 0.19 | △0.24 | △0.19 | 0.43 | 0.38 |
| | 合計 | 1.87 | △0.27 | 0.00 | 2.14 | 1.87 |

(参考) 部分直接償却額

| | | | | | |
|---------|--------|-----|-------|--------|--------|
| 部分直接償却額 | 21,379 | 216 | 1,009 | 21,163 | 20,370 |
|---------|--------|-----|-------|--------|--------|

【連結】

(単位：百万円、%)

| | | 平成 21 年 3 月末 | | | 平成 20 年 | 平成 20 年 |
|---------|------------|--------------|---------------|---------------|---------|---------|
| | | | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | 9 月末 | 3 月末 |
| リスク管理債権 | 破綻先債権 | 10,963 | 33 | 4,269 | 10,930 | 6,694 |
| | 延滞債権 | 19,646 | 3,187 | 867 | 16,459 | 18,779 |
| | 3 カ月以上延滞債権 | 1 | △2,460 | △76 | 2,461 | 77 |
| | 貸出条件緩和債権 | 3,453 | △3,661 | △2,761 | 7,114 | 6,214 |
| | 合計 | 34,065 | △2,900 | 2,299 | 36,965 | 31,766 |

| | | | | | |
|-----------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|
| 貸出金残高（末残） | 1,725,317 | 83,459 | 112,205 | 1,641,858 | 1,613,112 |
|-----------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|

| 貸出金残高比 | 破綻先債権 | 0.63 | △0.03 | 0.22 | 0.66 | 0.41 |
|--------|------------|------|-------|-------|------|------|
| | 延滞債権 | 1.13 | 0.13 | △0.03 | 1.00 | 1.16 |
| | 3 カ月以上延滞債権 | 0.00 | △0.14 | 0.00 | 0.14 | 0.00 |
| | 貸出条件緩和債権 | 0.20 | △0.23 | △0.18 | 0.43 | 0.38 |
| | 合計 | 1.97 | △0.28 | 0.01 | 2.25 | 1.96 |

(参考) 部分直接償却額

| | | | | | |
|---------|--------|-----|-------|--------|--------|
| 部分直接償却額 | 24,064 | 917 | 1,946 | 23,147 | 22,118 |
|---------|--------|-----|-------|--------|--------|

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている債権であります。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 「3 カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 3 月末 | | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|---------|--------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 貸倒引当金 | 11,897 | 381 | 1,625 | 11,516 | 10,272 |
| 一般貸倒引当金 | 5,874 | △990 | 602 | 6,864 | 5,272 |
| 個別貸倒引当金 | 6,022 | 1,371 | 1,023 | 4,651 | 4,999 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 3 月末 | | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|---------|--------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 貸倒引当金 | 19,831 | △821 | 3,073 | 19,010 | 16,758 |
| 一般貸倒引当金 | 12,902 | △415 | 1,839 | 13,317 | 11,063 |
| 個別貸倒引当金 | 6,929 | 1,236 | 1,234 | 5,693 | 5,695 |

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

| | 平成 21 年 3 月末 | | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|-----|--------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 引当率 | 36.73 | 4.11 | 2.98 | 32.62 | 33.75 |

(注) 引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

【連結】

(単位：%)

| | 平成 21 年 3 月末 | | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|-----|--------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 引当率 | 58.21 | 6.79 | 5.46 | 51.42 | 52.75 |

(注) 引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 3 月末 | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|-------------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 14,720 | 914 | 2,379 | 13,806 |
| 危険債権 | 16,925 | 2,201 | 2,195 | 14,724 |
| 要管理債権 | 3,454 | △6,121 | △2,838 | 9,575 |
| 合計 (A) | 35,101 | △3,005 | 1,737 | 38,106 |
| 正常債権 | 1,750,323 | 82,259 | 98,612 | 1,668,064 |
| 総与信残高 (B) | 1,785,425 | 79,254 | 100,350 | 1,706,171 |

| | | | | | |
|------------------|------|-------|-------|------|------|
| 総与信に占める割合(A)/(B) | 1.96 | △0.27 | △0.01 | 2.23 | 1.97 |
|------------------|------|-------|-------|------|------|

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及び

これらに準ずる債権」・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

| | 平成 21 年 3 月末 | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|---------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 保全額 (C) | 32,608 | △2,063 | 2,398 | 34,671 |
| 貸倒引当金 | 6,630 | △100 | 26 | 6,730 |
| 担保・保証等 | 25,977 | △1,963 | 2,371 | 27,940 |

| | | | | | |
|---------------|-------|------|------|-------|-------|
| 保全率 (C) / (A) | 92.89 | 1.91 | 2.35 | 90.98 | 90.54 |
|---------------|-------|------|------|-------|-------|

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳 (平成 21 年 3 月末)

【単体】

(単位：百万円、%)

| | 債権額 | 保全等カバー | | 保全率 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| | | 引当金 | 担保・保証等 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 14,720 | 14,720 | 2,720 | 100.00 |
| 危険債権 | 16,925 | 15,032 | 3,296 | 88.81 |
| 要管理債権 | 3,454 | 2,855 | 613 | 82.64 |
| 合計 | 35,101 | 32,608 | 6,630 | 92.89 |

(6) 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(平成 21 年 3 月末現在)

(単位: 億円、%)

| 自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 貸出金等与信関連債権 | | | | | 金融再生法の開示基準 対象: 要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権 | | | | リスク管理債権 対象: 貸出金 | |
|-----------------------------------|------------------------------|------|------------|-----------|---|---|-----|---|--------------------|-----|
| 債務者区分 与信残高 | 分類 | | | | 区分 与信残高 | 担保等 による 保全額 | 引当額 | 保全率 | 区分 | 貸出金 |
| | I分類 | II分類 | III分類 | IV分類 | | | | | | |
| 破綻先 111 | 20 | 91 | — (3) | — (8) | 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 147 | 120 | 27 | 100.00 | 破綻先債権 | 102 |
| 実質破綻先 35 | 20 | 15 | — (1) | — (13) | | | | | 延滞債権 | 186 |
| 破綻懸念先 167 | 92 | 56 | 18 (32) | | 危険債権 169 | 117 | 32 | 88.81 | 3ヶ月以上 延滞債権 | 0 |
| 要 注 意 先 | 要管理先 38 | 4 | 34 | | 要管理債権 34 | 22 | 6 | 82.64 | 貸出条件 緩和債権 | 34 |
| | 要管理先 以外の 要注意先 1,298 | 537 | 760 | | 開示債権計 (A) 351 | 259 | 66 | 92.89 | リスク管理 債権計(C) | 323 |
| 正常先 15,848 | 15,848 | | | | 正常債権 17,503 | 総与信に占める 金融再生法開示基準による 不良債権の割合 (A) / (B) = 1.96% | | 総貸出金に占める リスク管理債権の割合 (C) / (D) = 1.87% | | |
| 合 計 17,500 | 16,523 | 958 | 18 (37) | — (22) | 総与信 (B) 17,854 | | | 貸出金 (D) | 17,299 | |

注 1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

- 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。また、金融再生法開示基準の対象となる貸出金等与信関連債権には、上記に加え、銀行保証付私募債も含まれております。
- 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。
I分類額 …… 引当金、優良担保 (預金等)、優良保証 (信用保証協会等) 等でカバーされている債権。
II分類額 …… 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。
III・IV分類額 …… 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上。
- 自己査定結果 (債務者区分別) における () は分類額に対する引当額であります。

(7) 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 3 月末 | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 | |
|------------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|-----------|
| | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | | |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 1,729,988 | 82,623 | 110,527 | 1,647,365 | 1,619,461 |
| 製造業 | 91,767 | 10,633 | 8,436 | 81,134 | 83,331 |
| 農業 | 85 | △11 | △38 | 96 | 123 |
| 林業 | 580 | 0 | △5 | 580 | 585 |
| 漁業 | 70 | 12 | △2 | 58 | 72 |
| 鉱業 | 125 | 27 | 9 | 98 | 116 |
| 建設業 | 44,303 | 2,601 | △221 | 41,702 | 44,524 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 241 | 151 | 145 | 90 | 96 |
| 情報通信業 | 3,926 | 728 | 646 | 3,198 | 3,280 |
| 運輸業 | 18,089 | 1,643 | 2,943 | 16,446 | 15,146 |
| 卸売・小売業 | 64,736 | △1,178 | △1,506 | 65,914 | 66,242 |
| 金融・保険業 | 14,529 | △1,989 | △3,310 | 16,518 | 17,839 |
| 不動産業 | 105,555 | 1,165 | △1,291 | 104,390 | 106,846 |
| 各種サービス | 70,423 | △1,702 | 584 | 72,125 | 69,839 |
| 地方公共団体 | 53,074 | 13,000 | 2,303 | 40,074 | 50,771 |
| その他 | 1,262,477 | 57,543 | 101,835 | 1,204,934 | 1,160,642 |

②業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 3 月末 | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 | |
|------------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------|
| | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | | |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 32,384 | △2,911 | 1,950 | 35,295 | 30,434 |
| 製造業 | 5,276 | △877 | △1,913 | 6,153 | 7,189 |
| 農業 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 林業 | — | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — |
| 鉱業 | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 3,781 | △1,158 | 1,751 | 4,939 | 2,030 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3 | 3 | 3 | — | — |
| 情報通信業 | 26 | △10 | △20 | 36 | 46 |
| 運輸業 | 426 | △268 | △59 | 694 | 485 |
| 卸売・小売業 | 3,036 | △665 | △616 | 3,701 | 3,652 |
| 金融・保険業 | 322 | △95 | △168 | 417 | 490 |
| 不動産業 | 5,375 | △622 | 972 | 5,997 | 4,403 |
| 各種サービス | 2,610 | △145 | △306 | 2,755 | 2,916 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — | — |
| その他 | 11,525 | 927 | 2,305 | 10,598 | 9,220 |

③個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 3 月末 | | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|------------|--------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 個人ローン残高 | 1,254,021 | 58,409 | 103,335 | 1,195,612 | 1,150,686 |
| うち住宅ローン残高 | 1,150,783 | 62,081 | 110,805 | 1,088,702 | 1,039,978 |
| うちその他ローン残高 | 103,237 | △3,673 | △7,471 | 106,910 | 110,708 |

④中小企業等貸出残高・比率 【単体】

(単位：百万円、%)

| | 平成 21 年 3 月末 | | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|-----------|--------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 中小企業等貸出残高 | 1,588,259 | 56,563 | 90,126 | 1,531,696 | 1,498,133 |
| 中小企業等貸出比率 | 91.80 | △1.17 | △0.70 | 92.97 | 92.50 |

(8) 預金、貸出金、有価証券残高 【単体】

①期末残高

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 3 月末 | | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|--------------|--------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 預 金 | 1,844,998 | 42,742 | 73,727 | 1,802,256 | 1,771,271 |
| 貸 出 金 (i) | 1,729,988 | 82,623 | 110,527 | 1,647,365 | 1,619,461 |
| 有価証券 | 410,318 | △2,866 | △20,285 | 413,184 | 430,603 |
| うち私募債 (ii) ※ | 35,370 | △2,747 | △9,188 | 38,117 | 44,558 |
| (i) + (ii) | 1,765,358 | 79,875 | 101,338 | 1,685,483 | 1,664,020 |

※ 保証協会保証付私募債と銀行保証付私募債の合計

②期中平均残高

(単位：百万円、%)

| | 平成 21 年 3 月期 | | | 平成 20 年 3 月期 | (参考) 平成 20 年 9 月期 |
|-------|--------------|--------|-----|-----------------|----------------------|
| | | 前年比 | 年率 | | |
| 預 金 | 1,807,323 | 52,645 | 3.0 | 1,754,678 | 1,791,805 |
| 貸 出 金 | 1,651,428 | 85,520 | 5.4 | 1,565,908 | 1,625,038 |
| 有価証券 | 428,775 | 3,641 | 0.8 | 425,134 | 429,895 |

(参考 1) 預金の種類別内訳 (期末残高) 【単体】

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 3 月末 | | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|--------|--------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 個人預金 | 1,564,447 | 30,595 | 66,875 | 1,533,852 | 1,497,572 |
| 法人預金 | 280,551 | 12,148 | 6,853 | 268,403 | 273,698 |
| うち一般法人 | 244,639 | 106 | 5,784 | 244,533 | 238,855 |
| うち金融機関 | 7,273 | △364 | 37 | 7,637 | 7,236 |
| うち公 金 | 28,638 | 12,406 | 1,031 | 16,232 | 27,607 |
| 合計 | 1,844,998 | 42,742 | 73,727 | 1,802,256 | 1,771,271 |
| うち外貨預金 | 3,252 | 451 | 219 | 2,801 | 3,033 |

(参考 2) 信用保証協会保証付融資 (期末残高) 【単体】

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 3 月末 | | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|---------------|--------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 信用保証協会保証付融資残高 | 100,545 | 6,331 | 535 | 94,214 | 100,010 |

(参考3) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付) 【単体】 (単位: 百万円)

| | 平成 21 年 3 月末 | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 保証協会保証付私募債 | 3,527 | △157 | △846 | 3,684 |
| 銀行保証付私募債 | 31,843 | △2,590 | △8,342 | 34,433 |
| 合計 | 35,370 | △2,747 | △9,188 | 38,117 |

9. 投資信託預かり資産残高 【単体】

(単位: 百万円)

| | 平成 21 年 3 月末 | | 平成 20 年 9 月末 | 平成 20 年 3 月末 |
|-------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | 平成 20 年 9 月末比 | 平成 20 年 3 月末比 | | |
| 投資信託預かり資産残高 | 104,641 | △33,806 | △47,205 | 138,447 |

10. 有価証券の評価損益

(平成 21 年 3 月末)

① 満期保有目的の債券 (時価のあるもの)

(単位: 百万円)

| 【単体、連結】 | (連結) 貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
|---------|-------------------|--------|--------|-----|-------|
| 国債 | 54,636 | 53,701 | △935 | 818 | 1,753 |
| その他 | 14,000 | 12,222 | △1,777 | 1 | 1,779 |
| 合計 | 68,636 | 65,923 | △2,713 | 819 | 3,532 |

② その他有価証券 (時価のあるもの)

(単位: 百万円)

| 【単体】 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|------|---------|--------------|---------|-------|--------|
| 株式 | 16,825 | 16,228 | △597 | 1,089 | 1,687 |
| 債券 | 243,193 | 240,750 | △2,443 | 258 | 2,701 |
| 国債 | 189,103 | 187,090 | △2,013 | 68 | 2,082 |
| 地方債 | 20,631 | 20,740 | 108 | 109 | 0 |
| 社債 | 33,458 | 32,920 | △538 | 80 | 618 |
| その他 | 49,974 | 41,226 | △8,748 | — | 8,748 |
| 合計 | 309,994 | 298,205 | △11,788 | 1,348 | 13,136 |

(単位: 百万円)

| 【連結】 | 取得原価 | 連結貸借 対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|------|---------|----------------|---------|-------|--------|
| 株式 | 16,898 | 16,299 | △598 | 1,098 | 1,696 |
| 債券 | 243,193 | 240,750 | △2,443 | 258 | 2,701 |
| 国債 | 189,103 | 187,090 | △2,013 | 68 | 2,082 |
| 地方債 | 20,631 | 20,740 | 108 | 109 | 0 |
| 社債 | 33,458 | 32,920 | △538 | 80 | 618 |
| その他 | 49,794 | 41,046 | △8,748 | — | 8,748 |
| 合計 | 309,887 | 298,097 | △11,789 | 1,356 | 13,145 |

(平成 20 年 3 月末)

① 満期保有目的の債券 (時価のあるもの)

(単位:百万円)

| 【単体、連結】 | (連結) 貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
|---------|-------------------|--------|--------|-----|-------|
| 国債 | 54,609 | 53,425 | △1,183 | 722 | 1,906 |
| その他 | 17,000 | 15,616 | △1,384 | 4 | 1,388 |
| 合計 | 71,609 | 69,041 | △2,567 | 727 | 3,295 |

② その他有価証券 (時価のあるもの)

(単位:百万円)

| 【単体】 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|------|---------|--------------|--------|-------|-------|
| 株式 | 18,803 | 23,729 | 4,925 | 6,528 | 1,602 |
| 債券 | 211,808 | 212,333 | 525 | 2,555 | 2,030 |
| 国債 | 155,797 | 156,230 | 433 | 2,346 | 1,912 |
| 地方債 | 20,264 | 20,346 | 82 | 92 | 9 |
| 社債 | 35,747 | 35,755 | 8 | 116 | 107 |
| その他 | 72,940 | 69,833 | △3,106 | 368 | 3,475 |
| 合計 | 303,552 | 305,896 | 2,343 | 9,452 | 7,108 |

(単位:百万円)

| 【連結】 | 取得原価 | 連結貸借 対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|------|---------|----------------|--------|-------|-------|
| 株式 | 18,881 | 23,844 | 4,962 | 6,567 | 1,605 |
| 債券 | 211,808 | 212,333 | 525 | 2,555 | 2,030 |
| 国債 | 155,797 | 156,230 | 433 | 2,346 | 1,912 |
| 地方債 | 20,264 | 20,346 | 82 | 92 | 9 |
| 社債 | 35,747 | 35,755 | 8 | 116 | 107 |
| その他 | 72,695 | 69,589 | △3,106 | 368 | 3,475 |
| 合計 | 303,385 | 305,766 | 2,381 | 9,492 | 7,110 |

11. 退職給付関連

①退職給付債務に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 21 年 3 月期 | 平成 20 年 3 月期 |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| A 退職給付債務 (割引率) | △19,163 (1.6~1.8%) | △18,153 (1.8~2.1%) |
| B 年金資産 | 6,897 | 8,083 |
| C 未積立退職給付債務(A+B) | △12,265 | △10,069 |
| D 会計基準変更時差異の未処理額 | 2,023 | 2,360 |
| E 未認識数理計算上の差異 | 5,747 | 3,923 |
| F 未認識過去勤務債務 | △544 | △695 |
| G 貸借対照表計上額純額(C+D+E+F) | △5,039 | △4,481 |
| H 前払年金費用 | 84 | 129 |
| I 退職給付引当金(G-H) | △5,124 | △4,610 |

【連結】

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 21 年 3 月期 | 平成 20 年 3 月期 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| A 退職給付債務 (割引率) | △19,201 (1.6~1.8%) | △18,186 (1.8~2.1%) |
| B 年金資産 | 6,897 | 8,083 |
| C 未積立退職給付債務(A+B) | △12,303 | △10,102 |
| D 会計基準変更時差異の未処理額 | 2,023 | 2,360 |
| E 未認識数理計算上の差異 | 5,747 | 3,923 |
| F 未認識過去勤務債務 | △544 | △695 |
| G 連結貸借対照表計上額純額(C+D+E+F) | △5,077 | △4,514 |
| H 前払年金費用 | 84 | 129 |
| I 退職給付引当金(G-H) | △5,162 | △4,643 |

②退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 21 年 3 月期 | 平成 20 年 3 月期 |
|--------------------|--------------|--------------|
| 勤務費用 | 651 | 570 |
| 利息費用 | 363 | 373 |
| 期待運用収益 | △161 | △178 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △151 | △151 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 608 | 363 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 337 | 337 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | — | — |
| 退職給付費用 | 1,648 | 1,315 |

【連結】

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 21 年 3 月期 | 平成 20 年 3 月期 |
|--------------------|--------------|--------------|
| 勤務費用 | 658 | 577 |
| 利息費用 | 363 | 373 |
| 期待運用収益 | △161 | △178 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △151 | △151 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 608 | 363 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 337 | 337 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | — | — |
| 退職給付費用 | 1,655 | 1,322 |